

麦作後退の基本的性格 (上)

持 田 惠 三

一 麦作の変動構造

—— 麦作における戦前と戦後 ——

I 作付変動の類型

II 地域的集中と分散

III 冬作物商品生産の発展

二 麦作の階層構造

—— 戦後後退期における ——

三 麦作分化の展開 (以上本号)

四 麦生産力の発展過程

五 麦作変動の基本要因

I 市場条件の変化

II 労働市場の拡大とその意欲

III 新段階の歴史的位置

一 麦作の変動構造

—— 麦作における戦前と戦後 ——

最近麦作の著しい減反が目立ってきた。三七年の麦作面積は一二七万町歩であり、戦後の最高を示した二五年の一八〇万町歩とくらべると約三〇％の減少を示している。二五—二七年平均を標準としてみると、第1表に示すように小麦で一三％、大麦で一九％、裸麦で四九％の減反であり、大麦については最近増反の著しいビール麦を除く六条大麦でみれば、恐らく裸麦同様に四〇％以上の減少であると思われる。このような六条大麦、裸麦を中心とする減反は、ついに三七年に大正以降の最低規模に麦作水準を低落させるに至った。ことに大・裸麦の作付は三六—

第1表 麦作付面積の動き

	小 麦	大 麦			裸 麦	三 麦 計
		二条大麦	六条大麦	計		
	千町	千町	千町	千町	千町	千町
昭和 25~27	746(100.0)			423(100.0)	562(100.0)	1,730(100.0)
31	663(88.9)			429(101.4)	561(99.8)	1,653(95.5)
33	604(81.0)	62	362	424(100.2)	502(89.3)	1,521(87.9)
36	654(87.7)	96	267	363(85.8)	338(60.1)	1,352(78.2)
37	647(86.8)	114	229	343(81.1)	279(50.6)	1,269(73.5)

麦作後退の基本的性格(上)

備考：農林省統計調査部『作物統計』昭和35年産による。

36, 37年は『昭和37年産冬作物の作付動向』(農林省)による。

七年には、戦前の最低水準を大きく割り込んでゐる。この数年間、かつて日本農業でみられなかった麦作の後退が進行したのである。

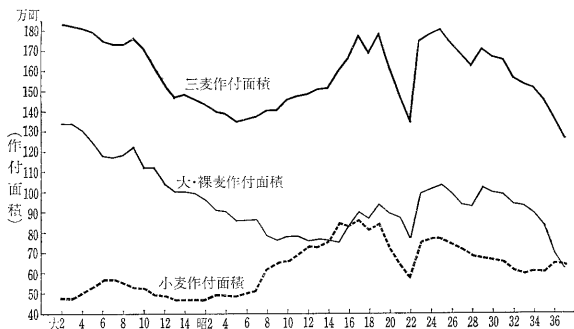
麦作の減反は勿論戦後はじめて起ったことではない。明治初年以來着実に伸びてきた麦作面積は、明治三〇年頃から停滞に入り、大正二年に戦前戦後を通じての最高水準一八二万八千町歩を示した後減少に転ずる。この減反は昭和五年迄一八年間つづき、昭和五年は戦前の最低規模一三五万町歩を示すが、以後再び増加に転じ二五年迄、戦時中の一時的な中断を含むが、拡大を続けるのである。つまり大正二年以降五〇年間の麦作は、一八年間の戦前、戦後、退期と、二〇年間の拡大期と、二六年から現在にいたる一二年間の戦後、退期に分かれるのであり、戦後退期はなお進行しているようにみえる。戦前後退期から拡大期への転換をなすものは、小麦増殖五カ年計画に象徴される食糧自給政策であり、以後戦時、戦後にかけての食糧確保の要請の下にとられた増産政策がこの拡大期を全体としてささえていたのであるから、この拡大期を戦時・戦後の戦争にもとづく特殊な時期ともみることが出来る。だからむしろ自由な経済の下での麦作の動向は、戦前後退期から直接戦後退期へとつながっているものと考えることが出来る。とすれば日本農業における麦作の後退自体、戦前、戦後を通じて一

貫した傾向であり、最近のそれも特に新しい問題ではないともいえるであろう。

このような日本農業における麦作後退の、いわば宿命は何を物語っているのだろうか。そしてこの「宿命」は戦前においても戦後においても全く同じものののだろうか。この問題に接近するためにわれわれはまず、戦前から戦後にかけての麦作の動向を比較検討し、それによって最近の麦作後退の特質を明らかにすることから出発しよう。

I 作付変動の類型

大正二年以降の麦作面積の動きを第1図に示す。この五〇年間で戦前後退期（大正二年—昭和五年）、拡大期（昭和六—十五年）、戦後後退期（昭和二六—三七年）に分かれることは指摘したが、このうちの二つの後退期を主導するものが大・裸麦の減反であることがわかる。戦前後退期の最初と最後において小麦面積はむしろ若干の増加を示しているのに、大・裸麦の減反分だけ麦作規模は縮小したのであった。戦後後退期においても、小麦の減少もかなりみられるにせよ、五三万町歩の麦作縮小のうち四一万町歩は大・裸麦の減反によるものなのである。ことに麦作の減反の激しい三四年以降は、小麦は増加傾向にあり、麦作の急減はそれをしのぐ大・裸麦の激減の所産に他ならない。拡大期においてさえ、その前半昭和六—一五年の間は大・裸麦は漸減傾向にあったのであり、麦作規模の拡大は、小麦の急激な増加のたまものであった。だから大・裸麦は一、二年の短期の増反を除けば、その増加の時期は全く戦時・戦後の一〇年余の異常時期に限られるといつてよい。そして拡大期の絶頂においてすら、その規模は大正二年の水準を一六万町歩も下廻っていたのである。昭和二五年当時の麦作規模の戦前最高規模（大正二年）への回復はひとえに小麦の水準の大正二年に比しての高さによって可能になったのであった。だから麦作後退の「宿命」と



第1図 麦作付面積の推移（『農林省統計表』による）

は、大・裸麦後退の「宿命」であるといつてよいであろう。

このことの意味はしばらくおくとして、このような大・裸麦と小麦の動向は、必然的に日本麦作の小麦への傾き、すなわち小麦化傾向を生み出すことになる。第2表にみるように、明治末に二七％にすぎなかった小麦率は、戦前ほぼ一貫した上昇をつづけ五〇％に達する。昭和一五年には五〇％を超えているのである。そして戦時・戦後に再び四〇％以下に落ちるが、最近再び上昇し、三七年には五一％に達する。つまり戦前後退期、戦前拡大期、戦後後退期の後半を通じて小麦率は常に増大傾向にあったのであり、この期間にはほぼ大・裸麦の減反期と一致し、さきに述べたように大・裸麦減反と表裏をなす現象であった。だから日本麦作後退の「宿命」は、大・裸麦の衰退と小麦化傾向という二つの側面を持っていたのである。

麦作内部における大・裸麦と小麦の動向のずれが、このような二つの側面を生み出したとすれば、大正二年以降の麦作動向の三つの大きな時期区分を、この両者のずれに着目することによってさらにこまかく区分することが出来るし、また有益であろう。小

麦作付面積の増減を第一図によって検討するなら、大正二―六年の間の増加期、六―一三年の減少期、昭和一―一七年の増大期、一七―三三年迄の減少期、三三年以降の増加期に分けることが出来る。この小麦作付面積の増減を三大時期区分と結びつけるならば、戦前後退期は大正二―六年の第一後退期、六―一三年の第二後退期、大正一

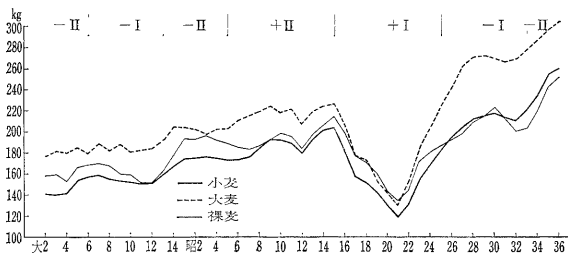
第2表 小麦率、田麦率、田小麦率の動き

		小麦率	田麦率	田小麦率	小麦中の 田麦率
		%	%	%	%
明大昭	41~45年	26.7	38.9	23.6	34.4
	6~8年	32.3	41.8	29.8	38.5
	10~14年	31.3	41.5	28.3	37.5
	4~6年	36.3	46.5	35.4	44.9
	11~15年	49.3	48.1	49.6	48.4
	23~27年	42.2	47.0	38.4	42.7
	28~30年	40.7	44.7	38.4	42.1
	31~33年	39.8	45.3	37.6	42.8
	34年	40.2	45.3	38.5	43.4
	35年	45.4	45.4	40.1	43.5
	36年	48.4	44.7	48.3	45.3
	37年	51.0	44.5	52.2	46.1

備考：小麦率は麦作面積に占める小麦作付面積の割合
 田麦率は麦作面積に占める田麦作付面積の割合
 田小麦率は田麦作付面積に占める小麦作付面積の割合

資料は第1表に同じ。

乃至低下しているのである。つまり麦作の全面的な後退が進行しているのである。この時期前半は、欧州大戦と戦後の米麦価高騰の影響によって一時的に大・裸麦が増加し、それ故に麦作全体もやや増加しているが、後半には全



備考：統計調査部『作物統計』（昭35年産）及全糧連『戦前戦後米麦流通統計要覧』より計算。

第2図 三麦反当収量の変動（3カ年移動平均による）

-II, +I, IIのタイプがあるのである。II型の時期（戦前第一、第三後退期、戦後第二後退期）に、日本麦作の典型的な後退の形態がみられるわけである。そしてII型の時期はいずれも大・裸麦の減退期であるから、II型までも含めて麦作後退の二つの側面を顕現している型だともいえる。

今まで麦作の動向を作付面積の動きによって把えてきた。いわば量的な動向を問題としたのである。ここで質的な動向を生産力水準、反収の動向によってみてみよう。第2図に3カ年移動平均による三麦反収の動きを示すが、これで見ると小麦と裸麦は殆んど同一の動きを示し、大麦が若干それと異なっている。小麦と裸麦は大正二―七年の間反収は大正四年の減少を除けば増加傾向をたどり、七―十二年の間は減少傾向、以後昭和二年迄は上昇、二―七年迄は停滞乃至減少、以後昭和一〇―一二年の後退期はあるがほぼ一五年迄は上昇傾向を示している。大麦については大正―昭和初頭の動きが前二麦と若干のずれがある。すなわち大正二―十二年の間は漸増、乃至停滞であり、七―一二年の間の下降期がはっきりしていない。以後昭和二年迄の上昇期が大麦では短かく、その代り昭和二―六年の停滞乃至下降が大正一四年

から昭和三年迄に早まり、それ以後の上昇期が三年から既に始まっているのである。以後の動きは昭和一五年を頂点とする上昇であり一〇—一二年前後の一時的後退の型も全く小麦・裸麦と同様である。三麦反収は戦時中に急減しているが、戦後急速に立ちなおり二五—二八年頃には戦前の最高水準に回復し、この急上昇は二八—三〇年頃迄つづく、そしてこの回復の頃から再び三年位の下降期に入り、三二、三年頃から再び急速な上昇へと転じている。

戦時中の中断を除くならば、大きくいって三麦反収は大正以降波動を描きながらもほぼ一定の上昇線をたどってきたのである。つまり反収でみる限り麦生産力は順調に伸びて来たといえるであろう。しかし作付面積の動きを小麦率の動向と結びつけて細かく区分したように、この上昇過程の波動に着目すればそれがさきに分類した時期、類型にほぼ一致していることがわかるであろう。勿論この一致は正確なものではないし、反収の動き自体に三麦間はずれのあることは前述の通りである。だが各時期の主要な特徴をなす反収の動きに注目すれば、大体次のような傾向をみることが出来る。すなわち戦前第一後退期には三麦反収、ことに小麦反収は上昇し、第二後退期には小麦、裸麦は下降、大麦は下降乃至横ばい、第三後退期には三麦共にかなりの反収の上昇がみられる。戦前拡大期には三麦反収は一一年前後の下降をはさんではいるがほぼ上昇傾向をたどっている。戦時・戦後拡大期の前半は、戦争の影響で急落しているが、後半は急速に回復して行く。戦後第一後退期は二八—三〇年頃まで戦後の反収の回復過程がつづき、戦前水準を回復した後（大麦は戦前水準をかなり抜いているが）に三三年まで下降に入る。この戦後における戦前水準までの回復過程は、戦時中の農業生産力の崩壊のいわば結果であり、第一後退期の特徴は、回復以後の動きによって捉えられるものとすれば、後半の減少が特徴であるといえよう。戦後第二後退期の特徴はこれに反し、三麦共に反収の急上昇である。

第3表 各時期の特徴の一覧表

		小麦率	田麦率	田小麦率	反 収	型
1.	戦前第1後退期(大2—6)	++	+	++	+	-Ⅱ
2.	戦前第2後退期(大6—13)	-	0(-)	-	-	-Ⅰ
3.	戦前第3後退期(大13—昭5)	+	+	++	+	-Ⅱ
4.	戦前拡大期(昭5—15)	+++	+	+++	+	+Ⅱ
5.	戦時後拡大期(昭15—25)	--	-	---	+	+Ⅰ
6.	戦後第1後退期(昭25—33)	-	-	-	-	-Ⅰ
7.	戦後第2後退期(昭33—36)	++	0(+)	+	+	-Ⅱ

備考：小麦率，田麦率，田小麦率の±は一つで各率の5%以内の動きを示す。
 だから++は5~10%の増である，反収の±はたんに方向を示している。

このような時期別の特徴は、ほぼⅠ型の時期における下降乃至停滯、Ⅱ型の時期における上昇とみることが出来る。このことは同じ後退期においても、Ⅰ型とⅡ型ではその反収動向に相反する性格を持ち、小麦化傾向の有無とあわせて、Ⅰ型の消極性、Ⅱ型の積極性を物語っている。これらの各時期の特徴を第3表に一括しておこう。戦前、戦後を通じて麦作後退のさらに大・裸麦後退と小麦化傾向の「宿命」が貫いていることを指摘したが、そのさらに細かい波動において戦前、戦後を通じて一定の型が継起的にみられるのである。このことはこの「宿命」を一層、戦前、戦後を通じて動かないものにしていくようにみえる。

Ⅱ 地域的集中と分散

作付面積の動向を地域別にみてみよう。日本の麦作は春播の北海道を別として、関東を代表とする東日本と瀬戸内、北九州を主力とする西日本とに分かれる。東日本の麦作の主力は畑作大麦、小麦であり、西日本の特色は水田作裸麦、小麦である。田畑の差は東日本の主要水田地帯が自然条件のために裏作が困難であり、西日本では二毛作田が多いという理由によるが、東海を境とする大・裸麦の地域差は、たんに自然条件のためではなく、

比重及び変動率

東 山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州
% (%)	% (%)	% (%)	% (%)	% (%)	% (%)
5.5	7.2	10.0	11.8	8.0	22.7
5.5(- 5)	7.2(- 3)	9.9(- 5)	11.6(- 6)	7.9(- 5)	23.7(0)
5.3(-19)	7.2(-16)	8.4(-28)	10.2(-26)	8.4(-10)	24.3(-14)
4.3(-26)	7.4(-13)	8.5(- 7)	11.0(- 1)	8.7(- 6)	26.2(- 1)
4.9(+35)	8.2(+30)	8.5(+17)	11.0(+18)	7.9(+ 8)	24.5(+10)
6.5(+50)	9.5(+32)	9.1(+22)	9.7(0)	6.6(- 1)	22.0(+ 2)
5.8(-25)	9.0(-20)	7.7(-29)	9.2(-20)	7.6(- 7)	22.7(-12)
5.6(-14)	8.4(-18)	6.7(-22)	9.4(- 9)	7.5(12)	23.4(- 9)
7.3	6.2	6.8	6.6	4.4	25.9
6.1(- 3)	6.3(+24)	7.7(+33)	7.4(+31)	5.9(+57)	25.3(+14)
6.0(-20)	6.4(-17)	6.2(-34)	6.2(-31)	5.2(-27)	25.9(-15)
4.3(-25)	6.3(+ 3)	6.9(+17)	7.3(+24)	5.3(+ 8)	28.6(+16)
5.2(+109)	8.5(+129)	7.6(+88)	9.5(+122)	4.6(+50)	25.1(+51)
8.2(+43)	9.5(+ 3)	5.6(-33)	7.8(-25)	3.8(-26)	22.6(-18)
6.5(-38)	8.9(-26)	4.3(-40)	7.5(-25)	3.6(-24)	26.0(-10)
5.8(- 3)	8.4(+ 2)	4.6(+15)	6.7(- 2)	5.0(+50)	28.1(+17)
4.8	7.5	11.1	13.6	9.3	21.5
5.2(- 6)	7.6(-11)	10.9(-14)	13.6(-13)	8.9(-16)	23.0(- 6)
5.0(-18)	7.6(-16)	9.4(-27)	12.1(-24)	10.0(- 5)	23.6(-13)
4.3(-26)	8.0(-10)	9.4(-14)	13.0(- 7)	10.6(- 9)	24.9(- 9)
4.6(- 8)	7.9(-14)	9.4(-12)	12.6(-16)	11.7(- 4)	23.8(-17)
5.2(+59)	9.4(+64)	11.7(+71)	11.0(+18)	9.3(+13)	21.3(+24)
5.3(- 9)	9.0(-14)	9.9(-24)	10.4(-15)	10.2(- 2)	20.6(-13)
5.5(-20)	8.3(-30)	8.7(-33)	12.0(-12)	9.7(-28)	18.8(-31)

年間の各地区の変動率である。

それをもにして西日本で裸麦が大麦を駆逐して行った明治以降の発展の所産であった。しかし我々が問題としている大正初年には、大・裸麦の東西立地はすでに成立しており、そのために全国的に栽培され比較しうるものは小麦だけなのである。だが六条大麦と裸麦は経営的経済的意義としてはほぼ同一であり、いままでのように大・裸麦として一括して考えてよいであろう。大麦のなかの二条大麦はビール用麦とし

第4表 地区別麦作付面積の

		全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 陸
		% (%)	% (%)	% (%)	% (%)	% (%)
(三)	大 2	100.0	3.3	5.8	23.8	2.1
	6	100.0(- 5)	2.5(- 27)	6.0(0)	23.7(- 5)	1.8(- 16)
	13	100.0(-16)	2.8(- 7)	6.4(- 10)	25.6(- 9)	1.6(- 28)
	昭 5	100.0(- 8)	2.4(- 20)	6.1(- 13)	24.2(-13)	1.3(- 22)
	15	100.0(+17)	3.1(+ 49)	6.4(+ 23)	24.4(+18)	1.1(0)
	25	100.0(+14)	4.2(+ 53)	6.7(+ 19)	24.0(+14)	1.8(+ 83)
	33	100.0(-15)	2.5(- 49)	7.7(- 2)	27.0(- 4)	0.9(- 58)
(計)		36	100.0(-11)	2.2(- 21)	28.6(- 6)	0.7(- 29)
(小)	大 2	100.0	4.1	5.2	31.1	2.1
	6	100.0(+17)	2.0(- 40)	4.9(+ 12)	32.8(+24)	1.6(0)
	13	100.0(-17)	1.7(- 33)	5.3(- 7)	35.7(-10)	1.5(- 22)
	昭 5	100.0(+ 5)	2.8(+ 75)	5.3(0)	32.0(- 6)	1.2(- 14)
	15	100.0(+72)	4.0(+143)	6.2(+100)	28.1(+50)	1.0(+ 33)
	25	100.0(- 8)	3.9(- 12)	6.9(+ 2)	29.9(+ 3)	2.1(+100)
	33	100.0(-22)	2.5(- 50)	8.6(- 2)	31.1(-18)	1.0(- 63)
(麦)		36	100.0(+ 8)	2.4(+ 7)	30.7(+ 7)	0.8(- 17)
(大・裸)	大 2	100.0	3.0	6.0	21.1	2.2
	6	100.0(-12)	2.7(- 20)	6.5(- 4)	19.4(-20)	2.0(- 21)
	13	100.0(-15)	3.3(+ 3)	6.8(- 12)	20.9(- 8)	1.7(- 26)
	昭 5	100.0(-14)	2.2(- 42)	6.5(- 18)	19.7(-19)	1.4(- 29)
	15	100.0(-13)	2.0(- 21)	6.6(- 13)	20.1(-12)	1.3(- 17)
	25	100.0(+38)	4.4(+200)	6.5(+ 37)	19.3(+33)	1.6(+ 60)
	33	100.0(-11)	2.5(- 49)	7.0(- 3)	24.3(+13)	0.8(- 56)
(麦)		36	100.0(-32)	1.9(- 43)	26.4(-17)	0.7(- 29)

備考：数字は全国作付面積を100とした各地区の比率。カッコ内の数字は各

て全く性格を異にするがそれが重要になって来たのは最近のことであり、それまではその量は少なく大麦は、一応六条大麦をさすものと考えてよい。

さて、Iの時系列的な作付の動きは、地域的にどうであつたろうか。第4表をみよう。大正二年にすでに麦作の地域的集中がかなり高いことがわかる。関東と九州の比重は、各麦でいづれも二〇%以上に達し、他地区を引きはなしてゐるのである。

ことに小麦では両地区の合計は五八％に達している。大・裸麦でも四三％なのである。この二大主産地に次いで中国、近畿が一〇％近くを占めているが、耕地面積に対する麦作率という意味では、この中国（山陰を除く）、近畿（滋賀を除く）のほかに四国（高知を除く）、東海が高い作付率を示し、これら四地区が関東、九州に次ぐ準主産地としての地位を占めるといえよう。これに対し北海道、東北、北陸は比重からも耕地への作付率からも非主産地であり、東山は面積は大きいが作付率の低い長野と、山梨・岐阜というかなり作付率の高い県とに分かれ、やや中間的な性格となっている。⁽²⁾

各時期の変動率に注目しよう。戦前後退期を通じて三麦作付面積は全地区にわたって減少を続けていることがわかる。そして拡大期にも、それを戦前、戦時・戦後に分けると少数の零、またはマイナスがあるが、全体としては全地区とも作付は増加している。そして戦後後退期にも全地区ともに作付は減少傾向をとっている。つまり麦作の大きな波動のなかでは、増減の方向に地域差はみられないのである。しかしその増減の大きさは地域的にかなりの差がみられる。第4表の各地区の変動率を全国平均の変動率と比べてみると、各地区共に若干の例外的な時期はあるにせよ、ほぼ次のようにみることが出来る。プラスにせよ、マイナスにせよ、その変動率が全国平均より高い地区は、北海道、北陸、東山であり、低い地区は関東、四国、九州である。つまり主産地の麦作は安定し、非主産地の麦作は不安定なのであり、またこのことが主産地と非主産地の性格に他ならない。このような動向の差は、後退期における主産地の後退の相対的な少なさ、それ故に、その比重の増大と非主産地の比重の低下、拡大期における主産地比重の減少、非主産地比重の増大という結果をもたしていることは第4表にははっきりとあらわれている。麦作は後退期に主産地集中が進行し、拡大期に地域的分散が進行する形態をほぼ一貫してとって来たのである。

大ざっぱないい方をすれば、日本の麦作は安定した主産地を中核として、限界的な非主産地の増減によってその規模を変えて来たといえよう。

この傾向は麦別にみると必しも単純ではない。小麦についてその地域別の変動方向は、その時期によってまちまちであり、或いは同一である。Ⅰ型の時期、Ⅱ型の時期は各地区共に同一方向をとるが、Ⅰ、Ⅱ型の時期は地区により増減の方向が異っている。同一方向をとるⅠ型、Ⅱ型の時期において、その変動率は主産地に高く非主産地に低く、主産地安定、非主産地不安定の傾向、それ故に減退期集中、増大期拡散の傾向を示す。Ⅰ、Ⅱ型の時期では関東に若干問題のある時期があるが、主産地と非主産地とはその変動方向を異にしており、小麦の増大期であるⅡ型では主産地増、非主産地減、小麦の後退期たるⅠ型では、主産地減、非主産地増の傾向を示している。この結果として前者での地域集中、後者での拡散があらわれてくる。小麦についてはⅡ、Ⅰ型の時期には、後退期集中、増大期分散の傾向はみられないのである。

大・裸麦をみてみよう。大・裸麦では戦前第二後退期の北海道、戦後第一後退期の関東を除けば、その変動方向は各地区共に共通である。そして各後退期、各増大期において、大体において相対的に主産地安定、非主産地不安定という、三麦計と同じ傾向をみる事が出来る。しかしここでの地域比重の変化は、戦前後退期における九州、四国への集中と北陸、北海道等の比重低下、増大期における主産地比重の低下、非主産地比重の増加がみられるにしても、戦前後退期における関東の比重の低下、戦後後退期における九州の比重の低下と関東の比重の異常な増加が目につく。必しも三麦計でみられるような明確な形で主産地と非主産地の対立はあらわれてこないのである。戦後後退期の関東の比重の急増は、明らかに二条大麦の増大が作用しており、いわゆる三麦という範疇からはずれ

る作物のためである。そして九州の大・裸麦の比重の低下は、裸麦の異常な減反の所産であった。

とにかく、三麦全体の動向にみられる主産地と非主産地の対立は、表別にはすっきりとはあらわれてこない。しかし変動方向にのみ着目するならば、大・裸麦は地域間の差はみられないのであり、小麦のⅡ、Ⅰ型の時期にのみ地域間の変動方向の差がみられるといつてよい。だからⅡ、Ⅰ型以外の時期には、各地域は各麦共にその変動方向は一致しており、主産地型、非主産地型の動きはそれぞれの麦についてみられ、その集成が三麦計における動きとしてあらわれている。だから主産地集中はとくにⅠ型の後退期に強く進行し（両麦ともに後退Ⅱ集中傾向）、Ⅱ型ではその分散は小麦の分散、大・裸麦の集中として相殺されて弱められる。

Ⅰ型の時期は地域全体として大・裸麦の減少を小麦の増加がより、以上に代替して行く時期であるが、Ⅱ型は、全国的には大・裸麦の減退を小麦がより、少なく代替して行く時期として区別される。そしてこの代替関係は地域的に限られているのである。Ⅱ型において小麦の変動方向に地域別の差があることをみたが、この時期は主産地増が非主産地減を上廻って小麦の拡大を生み出している。そしてこのことは主産地において大・裸麦の小麦による代替が行なわれ、非主産地において両者は共に減少するという形になっていることを意味している。つまりこの時期に量的にはともかく質的には、Ⅱ型とⅠ型とが地域別に、つまり主産地におけるⅡ型の動きと、非主産地におけるⅠ型の動きとが混在し、前者が支配的な時期に他ならない。その結果として主産地安定と非主産地変動が生ずることになる。しかしこのことは小麦、大・裸麦について、プラス、マイナスの変動が少ないことではなく、むしろ両者の変動が共に激しい結果なのである。この代替関係の激しさは、主産地よりもむしろ非主産地に目立っている。戦前第一後退期における東海、近畿、中国、四国、第三後退期の近畿、中国、戦後第二後退期の近畿、四国などである。

このような傾向は⁺I型の時期にも全体として麦作が増加するなかでみられるのである。つまりこの時期には拡大期の特色として主産地の増加率は少なく、非主産地の増加率が高く、しかもさきにみたように、小麦の動きは全体としてもマイナスであり、それは非主産地の増加を上廻る主産地、準主産地の減少のためであった。これらの、特に西日本の、主産地、準主産地において麦作の拡大乃至維持がなされているのは、小麦の減少を上廻る、乃至補充する大・裸麦（ことに西日本だから裸麦）の増加があるためであり、小麦の大・裸麦による代替が大幅に進行しているのである。

要約すれば次のようにいうことが出来よう。主産地、乃至準主産地で、麦作規模の安定が保たれるのは、後退期には両麦の減少率が相対的に小さい（⁻I型）、または大・裸麦の減少が小麦の増加によって或る程度代替されている（⁻II型）ためであり、拡大期には大・裸麦の増加が小麦の減少によってもたらされるために増加率が低い（⁺I型）、または小麦増加率自体が相対的に小さい（⁺II型）、ということによるのである。これに反し非主産地では、後退期にせよ、拡大期にせよ変動率自体も高いこともあるが、両麦共に同じ方向に動くことよって増加、減少は加重されて麦作規模の不安定性が生れるのである。このことは主産地では麦作可能耕地に対する麦作比率が高く、新しい耕地への麦作拡大が困難である状態にあり、拡大期は新しい土地への麦作拡大よりも、三麦間で相対的に有利な麦への転換として行なわれざるを得ないことを意味しているようにみえる（昭一五―二五年の戦時・戦後拡大期）。一方非主産地では麦作比率は低く、麦作の外部条件がよい拡大期には新しい耕地へと麦作が拡大し、限界地を伸ばして行く形態をとっているようにみえる。一方後退期は麦作の条件が悪化する時期であり、非主産地は放棄されその作付は各麦ともに縮小する。しかし主産地では優良地が多いためにその縮小は少なく、むしろ三麦間でより有利な麦への撰

第5表 作付面積の集中(全国=100)

		北関東	南関東	小計	東日本計	瀬戸内	北九州	小計	西日本計
		%	%	%	%	%	%	%	%
(小 麦)	大 2	11	26	37	56	15	21	36	44
	6	10	28	38	54	16	20	37	46
	13	11	29	40	57	15	22	37	43
	昭 5	9	27	36	52	17	22	39	48
	15	10	24	34	53	16	18	35	47
	25	14	24	38	60	11	16	28	40
	33	13	25	38	59	11	20	31	41
	36	12	25	37	56	13	23	36	44
大 麦					裸 麦				
(大・裸 麦)	大 2	15	36	51	45	38	25	63	55
	6	16	35	50	43	36	28	65	57
	13	15	37	53	45	35	28	63	55
	昭 5	14	38	52	42	37	31	68	58
	15	14	38	52	43	37	31	69	57
	25	18	37	55	47	34	26	60	53
	33	18	44	62	49	36	26	62	51
	36	18	43	61	51	38	26	64	49

麦作後退の基本的性格(上)

備考：昭36年を除き各年次の作付面積は前後3ヵ年平均をとる。大・裸麦の東

西日本計は両麦合計の作付面積の比重である。瀬戸内には兵庫を含む。

資料は前出。

扱が行なわれることになる。このことは主産地、非主産地の当然の性格でもあるわけである。

さきにこのような地域的動向の結果として、後退期の主産地集中と拡大期の分散の傾向が貫徹していることを指摘した。この場合の主産地とは主として関東、九州、さらに四国をさしている。ことに前二者は大正二年の四六・五％から戦後後退期の終りには五〇・四％へとその比重が高まり、小麦だけでは五七％から六〇・六％に達するに至る。そして拡大期の終りには阿地域の比重は三麦計で四六％に、小麦で五二・五％へと落ち、戦後後退期に再び三麦計で約五三％、小麦で約五八％(いづれも三七七)へと上昇しているの

第6表 農 区 別 反 収 指 数 の 推 移

		全 国	東 北	北関東	南関東	東 海	近 畿	瀬戸内	北九州	
(小 麦)	大 2	1.021	75.9	98.3	107.1	103.4	116.0	120.0	92.1	
	6	1.146	90.6	97.2	101.9	96.8	110.8	122.3	96.7	
	13	1.163	96.1	105.5	107.3	97.9	108.9	118.8	90.3	
	昭 5	1.267	97.1	102.2	96.7	102.8	109.0	126.0	102.4	
	15	1.487	66.8	110.2	107.9	92.1	106.8	123.4	97.7	
	25	1.325	86.8	113.3	111.7	95.0	100.8	109.4	99.6	
	33	1.605	99.7	121.4	117.1	97.7	65.5	99.6	84.7	
	35	1.849	82.2	109.8	116.2	92.4	81.0	105.6	95.5	
		大麦 裸麦	(大 麦)				(裸 麦)			
(大・ 裸麦)	大 2	1.631	1.141	90.9	112.6	121.0	92.5	112.1	111.8	89.8
	6	1.655	1.210	109.7	103.9	120.7	90.4	109.3	123.9	93.6
	13	1.758	1.170	111.0	106.0	119.2	82.7	109.8	116.5	87.8
	昭 5	1.869	1.365	114.7	107.4	111.3	90.8	104.5	116.7	92.7
	15	2.070	1.538	92.1	101.6	122.2	82.5	98.9	118.8	94.8
	25	2.057	1.340	87.0	95.2	112.9	86.3	96.6	110.1	101.0
	33	2.539	1.458	103.3	117.4	108.6	85.5	95.9	114.5	89.9
	35	2.753	1.733	96.1	111.4	112.3	82.9	90.5	108.8	99.0

備考：各年次は前後3ヵ年平均をとる。反収は収量合計÷作付面積計である。
 全国を100とした指数であらわす。大・裸麦は東北—東海が大麦、以下は
 裸麦をとる。なお農区区分は前掲表に同じ。資料は『農林省統計表』によ
 り計算。

である。戦後ことに関東の比重の増
 加が目覚しいことは、既に指摘した
 ように、大・裸麦における比重の急
 増のためであり、九州の比重が戦前
 に比して伸びないのは大・裸麦の比
 重の低下のためである。地域集中を
 より明らかにするために、麦作の地
 域区分としてより適切な、農区別の
 比重を第5表に掲げておこう。この
 四農区の小麦作付比重は、大正二年
 の七三%、一三年の七七%、以降低
 下し昭和二五年に六五%になり三六
 年に再び七二%とほぼ大正二年水準
 に回復している。絶対水準としては
 戦前に及ばないが、戦後後退期の主
 産地集中の進行は極めて急速であり、
 ことに北九州の比重の目覚しい増加

が注目されよう。

このような地域別の作付面積の動向、すなわち生産動向に対し、反収、すなわち生産力の動きは、地域別にどうなっているであろうか。第6表に各年（三カ年平均）の全国平均を一〇〇とした各農区の反収指数を示す。大正二年には小麦では瀬戸内、近畿が高く、ついで南関東、東海が平均以上にある。大麦では南北関東、裸麦では近畿、瀬戸内が高い。東北、北九州はどの麦においても平均をかなり下廻り、ことに東北の低さが目立っている。全国的に比較出来、当時から商品作物としての地位を持っていた小麦についてみれば、いわゆる農業の先進地帯に、麦の反収の高さがみられるのである。典型的後進地たる東北の反収は最下位にあり、北九州、北関東が平均以下になり、他の四農区が平均以上を示している。以後の変動は、戦前後退期において小麦では、東北の前進と、近畿の後退が目立っている。このことは大・裸麦でも同様である。さらに小麦における北関東と瀬戸内の地位が高まり、瀬戸内は裸麦でも前進の傾向を示す。昭和五年の数字は四年の反収が東日本で特に低いので問題があるが（四年の代りに三年をとってみて三、五、六年平均でみると南関東が九九、北九州が九四となりかなり差があるが他は余り変らない）、東海の後退、北九州の前進傾向もうかがえるであろう。これは大・裸麦でもやはりみられるのである。

戦前後退期のこの傾向は、戦前拡大期にも続き、ほぼ戦前における全体的な傾向だといえることが出来る（ただし五—一五年に東北は再び著しく後退している）。要約すれば、南関東、瀬戸内の麦の東、西主産地は、麦生産力の相対的優位を一貫して保ち、近畿、東海の農業の最先進地帯ではその当初の優位は次第に後退し、北九州、北関東ではその相対的地位を次第に高めて来たといえよう。戦後の過程はどうだろうか。小麦についてみれば、一五—三三年迄とそれ以後の間に、東日本と西日本で動きの差が目立っているが、戦前の水準と比較して大体次のようにいうこと

第7表 小麦反収の農区別順位の変動

		東 北	北 関 東	南 関 東	東 海	近 畿	瀬 戸 内	北九州
大 昭	2	7	5	3	4	2	1	6
	6	7	4	3	5	2	1	6
	13	6	4	3	5	2	1	7
	5	6	3	5	4	2	1	7
	15	7	2	3	6	4	1	5
	25	7	1	2	6	4	3	5
	33	3	1	2	5	7	4	6
	35	6	2	1	5	7	3	4

備考：ゴザックは全国平均以上の反収のもの。

資料は前掲表による。但し昭5は東日本の昭和4年の反収が不作で特に低いため、ここでは昭3, 5, 6, の平均を用いた。

が出来よう。東北の水準は一五年より回復はしているが依然低く、近畿、東海の水準は戦前の傾向を引続いて低下傾向を示し、南関東と北関東は、反収水準が上昇または戦前に達した高い水準を保ち、瀬戸内は絶対水準は依然として全国平均を上廻っているが戦前の高い地位からかなり落ち、北九州は二五年水準に比すれば落ち気味ではあるが戦前の水準と比すればほぼその水準を維持しているといえよう。大・裸麦ではやはり近畿、東海の相対的地位の低下がみられ、それが小麦と違って二五年以降確実に低下を続けている。瀬戸内の水準は依然平均を上廻っているが低下傾向を示し、南北関東は戦前水準を維持するが、上昇を示している。北九州の裸麦の相対反収は戦前に比して高まっている。全体として戦後の動向は近畿、東海の地位の低下が続き、南北関東の優位は維持乃至強化され、瀬戸内の優位性は次第に弱まり、北九州の地位は余り変化がないということであろう。

反収の地域間の地位の変動を、その順位によって第7表に示そう。戦前、戦後を通じての各農区の小麦反収の相対的地位が、生産力の相互関係がわかるであろう。近畿を代表とする農業先進地における

麦生産力の優位性の喪失、北関東、北九州の地位の高まり、そして戦後における南関東の上昇と瀬戸内の凋落の傾向がそれである。そしてこの生産力の動向は、第4表に示した地域間の作付面積の比重の動きとほぼ見合っているのである。関東、九州（南関東、北九州）の主産地への麦作集中、近畿、ついで中国、四国（瀬戸内）といった準主産地の比重の低下がそれである。作付面積については拡大期分散、後退期集中の傾向があった。反収において必ずしも同じ傾向がみられるわけではないが、後退期を通じて進行する主産地集中に伴って生産力もまた主産地に相対的に高まる傾向はみることが出来る。麦作の「宿命」が後退の宿命であることを指摘したが、とするならば後退期に進行する主産地集中はその地域的な表現に他ならない。そしてそれが生産力の優位化を伴うことによって、麦作主産地は量的にも質的にも確立されて行くことになる。麦主産地の確立過程の反面は、準主産地の量的質的な地位の凋落であった。近畿、東海、さらに瀬戸内である。ことに近畿は一貫する後退によって、量質共に非主産地に転落し、瀬戸内は戦前においてはむしろ主産地であったものが戦後準主産地化したものといえよう。この過程は、さきにも指摘したように、麦作が次第に農業の先進地帯から、準先進地帯へと主力をうつして行く過程に他ならない。そのような地帯がまた麦作地帯として生き残って来たのであった。

今まで麦作の動向を四つの型に分けて考えて来た。この類型を反収の地域的な動きに結びつけることは出来ない。しかし地域を大きく分けるならば一定の傾向が見出せる。第5表にみるように作付面積を東、西日本の比重で示すならば、戦前ではⅡ型の時期は、西日本の比重が増加し、Ⅰ型の時期は東日本の比重が増加している。そして反収については戦前、戦後を通じてほぼこの傾向が貫徹しているのである。拡大期についてはⅠ、Ⅱ型を通じて作付、反収共に東日本の地位が高まっている（但し大・稈麦の反収については東西の比較は出来ない）。この傾向を（特

に後退期の) 主導するものは小麦の作付、反収の動きである。そして戦後についても小麦の作付比重は、Ⅰ型で若干西日本が高まるという例外はあるが、第二後退期の増加とそれを比較すると、やはり戦前と同じ傾向が一応潜在しているといえよう。この小麦作付比重の動向は、第4表についてさきにⅡ型での西日本主産地、準主産地の小麦増加率の大きさ(東日本は減少)、Ⅰ型でのその減少率の大きさを指摘したが、その当然の結果だということが出来る。(なお戦後における型の変化、つまり麦全体で東西比重が一定であるのは、大・裸麦の比重が西日本で後退をつづけているからである。大麦に比して裸麦の減少が激しいのだ。これは多分、大麦のなかに二条大麦を含んでいるためであり、これを除けば西日本の比重はかなり高まり、戦前と同じ傾向に近づくと思われる)。

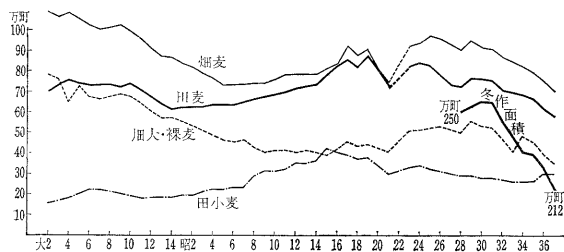
Ⅰにおいて戦前、戦後を通じて、日本の麦作の動向には、「宿命」ともいうべき一定の類型が貫徹していることを示した。その類型は、大きくは地域的動向についてもみられるのである。この「宿命」は何を意味しているのだろうか。ことに戦前と戦後において大きく変化した外部条件と農業構造の下で、この「宿命」は果して変わっていないのだろうか。それが以下の我々の問題となる。

注(1) 大正一三―昭和一三年の間の大・裸麦の作付面積変動の相関は $r=0.96$ であり、両者の価格の相関も $r=0.90$ 、『農林省統計表』の価格)、乃至 0.94 (東京商工会議所卸売価格)であり、代替率も殆んど一であり、両者の反当収入の相関は $r=0.88$ であり、大麦と裸麦は経済的にはほぼ同一財であるとしてよい。(農林省農政課『麦作に関する統計的分析』三六―八頁)。

(2) 右同、五四頁の数字による。

Ⅲ 冬作商品生産の発展

今まで我々は田畑別の作付面積の動きにふれなかった。第3図にそれを示しておこう。田麦も畑麦も大体似た傾向を示し、全体の動きと大きく変るところはないが、畑麦の動きがより全体の動きと一致している。ことに戦前後退期において、畑麦の減少に対し田麦は大正一〇—一四年の間を除けば殆んど減少せず、一四年から昭和五年はむしろ増加を示しているのである。つまり畑麦にくらべて田麦は安定していたのである。そして田小麦についてはその安定性は一層強まっている。つまり大正二年から昭和五年迄、その作付は漸増し、昭和五年のそれは大正二年を上廻っているのである。一方畑の大・裸麦は、大・裸麦全体とほぼ同じペースで減少をつづけている。これらのことから麦作の後退を田畑別にみると、戦前後退期において、その後退の主流をなすものが畑麦であり、畑麦については小麦、大・裸麦の別なく減少し、田麦についてはその減少は大・裸麦に限られ、小麦はむしろ漸増し、そのことによって田麦全体が安定しているということがいえるよう。またさきにみた小麦全体の安定性、若干の増加は、田小麦の増加によるものであることがわかる。



第3図 田畑別麦作付面積の推移（資料は前出）

大部分は田小麦の増加のために他ならない。畑麦においてもその増加は全く小麦の増加のためであり、大・裸麦は一貫した減少を示している。このような戦前の傾向は、大・裸麦後退と小麦化傾向という特色の田畑別の内容であり、この二つの側面はそれぞれ畑作大・裸麦と田作小麦にきわだって代表されていたのである。第2表にみるように戦前の過程はほぼ一貫した田麦率の増大とそれを上廻る田小麦率の増加の過程であった。その結果として小麦はますます田小麦へと移行し、昭和一〇年代にはそれはほぼ五割に近づいてくる(第2表)。

戦後の過程をみよう。戦時・戦後拡大期は大・裸麦の増加と小麦の減少の時期であり、それは畑大・裸麦の増、田小麦の減としてあらわれているが、これは畑麦に比して田麦は戦時には増加率が高いが、戦後はむしろ立ちおくれるという形で全体に反映している。この結果として第2表にみるように戦前の傾向たる田麦率、田小麦率、小麦中の田麦率の低下がみられる。戦後後退期に入ると戦前の傾向は再び回復し、畑大・裸麦の減少が始まり、田小麦は漸減しながらもその減少率は低く、相対的な安定性がみられる。しかし戦後後退期は戦前とことなり田麦の安定性はみられないのである。田麦は畑麦と全く同じペースで減少を示す。この結果として田麦率は停滞、乃至低下傾向をさえ示している。この田麦の安定性の喪失こそ、戦後後退期を特長づける一つの新しい性格である。かつて戦前後退期において、畑麦の減少は田麦の安定性によって若干ゆるめられていたが、戦後田麦は畑麦の減少をむしろ倍加する形で麦作の後退をもたらしたのであり、そこに戦後後退期の麦作減反の急激さが生まれているのである。戦後における田麦の安定性喪失は、戦前の田小麦漸増と戦後の田小麦漸減の差にもよるが、それよりもむしろ田麦・裸麦の減少の激しさによるのである。戦前後退期に約四八万町歩の大・裸麦減反のうち田麦の占める数は一四万町歩、二九%にすぎなかった。戦後後退期では四二万町歩の減反のうち二七万町歩、六四%が田大・裸麦に占められ

ている。田麦の安定性はかつては小麦のみならず、大・裸麦にも一応みられたのが、戦後全く失なわれてしまったのであり、むしろ田大・裸麦に一層減少は著しい（畑大・裸麦減少率三三％、田大・裸麦減少率四七％）。この結果として戦後後退期は田麦率は停滞乃至減少傾向を示す。そして田小麦の漸減にもかかわらず、田大・裸麦の急減のために田小麦率は著しく高まり、小麦中の田麦率も畑小麦の減少のために若干の増加を示している。

全体を通じていうなら、小麦化傾向という「宿命」は田畑の別なく進行し、これを主としてたらしめた大・裸麦の減少は戦前には畑において著しく、戦後は田畑の別なく進行しているといえよう。戦前、戦後を通じて三麦中での小麦の比重の増加と並んで、小麦における田麦の比重が高まり、全体として水田裏作小麦が日本麦作のなかで次第に重要性を増してきているのである。逆に見るならば日本の麦作は、大正初期における三麦均衡の状態から、小麦とくに水田裏作小麦へと後退してきたということが出来る。

今までみてきた日本麦作の動向Ⅱ「宿命」は一体何を意味し、何によるのであろうか。いうまでもなく日本農業の発展は商品生産の発展である。特に大正以降の発展は、資本主義的商品経済の下での、小農の商品経済の発展だということが出来る。麦作の動向も小農的商品経済の展開に直接、間接に規定されたものとして把握されなければならない。戦前において大・裸麦は自給作物とみられていた。事実その商品化率はかなり低かった。全販連が検査数量から推定した大・裸麦の商品化率は昭和九——一一年で共に二〇％前後であり、消費面から推計した小麦の商品化率は七——八〇％であり、この二種の麦の間に画然たる性格の差があることがわかる。農家経済調査によってみるとこれ程の差はなく、昭和六年で小麦七三％、大麦四一％、裸麦三二％となっている。（第8表、周知のように戦前の同調査が上層に偏っているために、この商品化率は過大であり、検査数量によるものが過少になっていると思われるので実際の数

字はこの中間で、昭和一〇年頃で小麦は七五%、大・裸麦は三〇%位とみてよからう。昭和一〇年前後の数字がこのようなものであったとすれば、大正初年において大・裸麦の自給性は一層高かったと思われる。つまり戦前において各麦の性格からして、その大・裸麦後退、小麦化傾向という麦作の基本線は、麦作における直接的な商品生産の発展を

第8表 麦商品化率の推移（内地平均）

		小 麦	大 麦	裸 麦
		%	%	%
昭	6年	72.8	40.8	31.9
	7～9年	74.6	45.9	36.4
	10～12年	74.5	43.2	42.0
	13～15年	79.8	51.8	50.3
	16年	85.6	57.9	59.8
	24～26年	47.0	39.7	42.6
	27～29年	46.0	37.6	41.8
	30～32年	47.8	39.0	39.9
	33年	57.3	43.5	35.7
	34年	60.2	47.1	41.4
	35年	63.6	46.2	42.3

備考：いずれも農林省の『農家経済調査』による。戦前は稲葉泰三編『農家経済調査報告』より、自作、自小作、小作の合計を計算、戦後は『農産物商品化に関する調査報告』による。

作の商品生産化が進んだということが出来るであろう。

戦後後退期において、その当初麦作は全体として自給性を強化していた。第8表にみるように、三麦共にその商品化率は半分を割り、その限りで自給作物的な様相を呈している。ことに小麦の商品化率の低下が目立ち、両麦間に戦前にあった差は失なわれているのである。しかし戦後後退期の進行と共に、ことに戦後第二後退期に入って小麦の商品化率は著しく高まってくる。まだ戦前水準には及ばないにしても六〇%を超え、大・裸麦の停滞に対して

意味するものに他ならない。とくに戦前拡大期において大・裸麦の停滞と小麦の拡大が進むことは麦作の小麦化傾向の急進展となり、麦作が小麦をその代表として商品生産化して行ったことを端的に物語っている。そしてこの時期には第8表にみるように小麦化という形だけではなしに、小麦自体の一層の商品性の確立（商品化率七三%から八六%への上昇）と、大・裸麦の商品化率の著しい上昇による自給性の後退が進むのであり、全面的に麦

両麦間に再び画然たる差を作りはじめている。（大麦の商品化率はかなり上昇しているが、このなかに小麦以上の商品作物たる二条大麦が含まれているためと思われる。六条大麦だけでは裸麦同様であろう）。戦後における小麦化傾向の進展と共に、この動向は戦後においても麦作の直接的商品生産化が再び進行していること、それが戦前同様に小麦化傾向という姿をとってきていることを物語っている。

しかし後退期をみる限り、またそれが麦作の主流なのだが、麦作の商品生産化は麦作規模全体の縮小のなかでの商品生産化であり、麦作としてみる限りにおいて消極的なものにすぎない。戦前において殆んど減少しなかった小麦はともかく、大・裸麦については多少の商品化率の増大も、生産力の上昇も、全生産量の減少のなかでは結局商品化量の縮小に他ならないからである。それが多少は小麦商品化量の増加によってカバーされたとしても、麦全体としてみれば、量的な意味では麦商品生産は決して進展したわけではなく、麦作の商品生産化とは主として質的な面についていえるのである。大・裸麦における量的な生産後退、商品生産の後退は、その需要の絶対的な減少と平行していた。大・裸麦合計一人当りの消費量は、明治三一—五年の三斗五升三合をピークとして、減少を続け昭和一一—一七年には一斗八升と半減するのである。⁽²⁾戦時・戦後拉大期に大・裸麦の増反に伴ってその消費も増加し、戦後は輸入をも含めて二五年には一人一日当り消費量は六五グラムと戦前水準（昭九—一三年平均三二グラム）を大きく上廻るが以後後退期の進行と共に三五年には二二グラムと急減する。⁽³⁾この供給量の減少は内地麦の減少ばかりでなく輸入大麦の減少も著しく作用している。いづれにせよ大・裸麦消費の減少傾向は、ほぼ麦作の後退と歩調を合せているのであり、ここに麦作後退の基調たる大・裸麦減反の基本原因が存在するかのように見える。

一方小麦の消費は大・裸麦とは逆に増加傾向を示してきた。明治四〇年代の一人当り消費量は一斗六合にすぎな

かったのが、大正末には一斗五升余となり、以後若干減少するが戦前においてはば一斗三升水準にあり、昭和九一三年平均での一日当り消費量は二三グラムであつた。戦後それは急増し二五年には七三グラムとなり、三五年にも七一グラムの高さを示すのである。⁽⁴⁾勿論このような消費量自体が直ちに小麦生産と結びつくわけではない。大・裸麦でもそうだが、小麦についてはとくに外麦の輸入を考えねばならず、消費量の増加は直ちに内麦生産の増加とはならないし、その逆もまた同じである。麦消費量、需要の動向は、種々の条件を媒介として何等かの市場価格の変動として反映した限りにおいてのみ、生産と結びつくのである。そして麦の市場価格自体また需要を変動させる要因なのである。このような価格を中心とする市場条件の変動はまた後の問題として、ここでは再び商品生産の問題にもどらう。

大・裸麦の需要の減退とは何を意味しているのだろうか。それはたんにその主要な消費形態たる主食としての精麦が、米、小麦等の他の主食との競合において劣等財としての性格を持ち、それ故に食生活の向上に伴い衰退せざるを得ないということにすぎないのだろうか。勿論このことは正しい。しかし戦後の一時期はともかく、主食としての精麦は周知のように生産農家の主食としての性格を一貫して持ち、それ故に自給作物であつたのであつた。逆に小麦は都市消費者の主食たる性格を持って来たために、戦前における高い商品化率がみられたのであつた。だから精麦需要の減退とは農家の自給的精麦の減少であり、自給的精麦の後退に他ならない。農家において他の主食への代替が進んだのである。しかも農家における食生活の向上は大・裸麦自給生産の縮小の原因ではなく、むしろ麦作後退の結果に他ならなかつた。農業における商品生産の発展が自給麦作の後退を生み出したからである。農業における商品生産の発展の一環として、麦作の商品生産化を既に指摘した。量的には商品生産の発展とはいえないと

面積の推移(全国、田畑別)

果 樹	小 計	えんどう	そらまめ	ばれいし	よたまねぎ	合 計
—	1,034			(2)		
59	1,615					
59	2,649	43	44	76	2	2,814
—	1,051					
91	1,595					
91	2,646	91	47	122	2	2,908
—	934					
95	1,491					
95	2,424	47	44	94	4	2,613
—	948					
100	1,535					
100	2,483	39	42	104	7	2,975
—	1,129					
122(1)	1,447					
122	2,576	32	27	167	14	2,816
—	1,111					
101	1,304					
101	2,415	19	34	190	18	2,676
—	1,112	9	17	22	14	1,174
199	1,415	25	17	184	14	1,655
199	2,527	33	34	205	28	2,827
—	886	9	13	18	15	941
276	1,290	21	14	190	14	1,529
276	2,175	30	27	208	29	2,469

麦作後退の基本的性格(上)

戦前の分は同『分析』の本数からの推計方式により計算する。

よる。

第9表 冬作物作付

		麦	なたね	れんげ	い	桑	茶	
大	2	田	734	68	228	4	—	—
		畑	1,095	63	1	—	367	30
		計	1,828	131	230	4	367	30
	6	田	728	66	252	5	—	—
		畑	1,019	54	2	—	401	28
		計	1,749	120	254	5	401	28
	13	田	606	42	280	6	—	—
		畑	867	37	1	—	464	27
		計	1,472	79	281	6	464	27
昭	5	田	629	(40)	274	5	—	—
		畑	726	(35)	1	—	647	26
		計	1,355	75	275	5	647	26
	15	田	782	(50)	290	7	—	—
		畑	805	(40)	2	—	448	30
		計	1,587	90	292	7	448	30
	25	田	833	76	198	4	—	—
		畑	974	43	1	—	157	28
		計	1,807	119	199	4	157	28
	31	田	749	135	221	7	—	—
		畑	904	119	0	—	161	32
		計	1,653	254	221	7	161	32
	37	田	570	74	233	9	—	—
		畑	699	101	—	—	165	49
		計	1,268	175	233	9	165	49

備考：(1) は昭和13年の数字(前出『統計的分析』による)。なお果樹面積の

(2) ばれいしょの戦後は春植のみ。

なたねの田畑別のカッコ内の数字は大13の田畑別割合よりの推計に
資料はいずれも『農林省統計表』による。

いった大・裸麦後退過程も、麦作内部に止まらないでみるなら、やはり自給生産の衰退だけではなく、商品生産の発展の反面であったのである。つまり冬作全体の商品生産化の反面として麦作の後退がみられるのであり、それこそ大・裸麦後退、すなわち日本麦作の「宿命」の基本的原因であった。

第9表に麦作と競合する主な冬作物、永年作物の作付面積の推移を示す。戦前第一後退期において麦作面積は小麦の減少によって縮小しているが、それは桑、果樹其他の商品作物によってうめられ、れんげを別としてもその冬作面積はむしろ増加しているのである。第三後退期についても同様である。そこでの畑作麦の一四万町歩の減少も桑を中心とする商品作物の増加によってカバーされ、冬作面積は田畑共に増加している。第二後退期だけが、田畑麦作の減少が著しくしかもそれを他の冬作物がカバーしきれずに冬作規模が田畑共に縮小する時期となっている。しかし戦前後退期を全体としてみれば、麦作の減反はとくに畑において桑、果樹等の永年作物の増反によって大体代替されているといえよう。桑はいうまでもなく戦前における畑作商品生産の中心たる養蚕をあらわし、畑作麦の桑による代替は、自給的畑作大・裸麦が他の商品作物に席をゆずっていく形態に他ならなかった。だからさきに指摘したように、畑作大・裸麦の後退は畑作商品生産の発展の反面に他ならなかったのである。小麦化傾向が麦作自体における商品生産化の傾向を物語るものであるから、大・裸麦後退と小麦化傾向という「宿命」とは、日本農業における、ことに冬作における商品生産の発展の「宿命」に他ならない。農民経営における商品生産の発展自体が、資本主義下の小農経営にとっての必然であるとすれば、麦作の動向とはそのような運命の麦作における表現であった。

戦後後退期においてもその点に変わりはない。二五—三一年、ほぼ第一後退期に、麦作の減反は田畑共になたね、

果樹等の他の商品作物に代替され、冬作規模は、とくに畑においてむしろ増加し、冬作商品生産化はむしろ進展しているのである。（田ではれんげの増加があるから余り進展しているとはいえない）。しかし三一年以降、第二後退期において麦作の著しい減反は果樹、茶等の増加によってもカバーされていらない。ことに田において冬作規模の縮小が目立っている。このことは重要であるが後にゆずることとして、ここで今までわれわれが検討してきた麦作の動向、「宿命」の種々の側面、について麦作を動かしてきた基本たる商品生産の発展の視点において説明しておく。

戦前後退期の大部分を占めるⅡ型の時期は、第一、第三後退期に他ならないが、ここでは大・裸麦の減少と小麦の増加がみられた。これが畑作商品生産の発展と麦作自体における商品生産の発展に他ならないことを述べたが、これがこの時期の田麦率、田小麦率、小麦中の田麦率の増加をもたらししている。これらの傾向の中心をなす水田裏作小麦の発展は、田裏作における商品生産の発展の形態に他ならないからである。冬作の全面的な商品生産の発展こそがこの時期の特色であり、農民のそのような農業における積極的な姿勢のなかで、この時期に小麦を中心とする反収の増加もみられたのである。戦前拡大期すなわちⅡ型の意味も同様である。これについてさきにはふれなかったが、この時期の冬作規模は田を中心として拡大しており、桑畑は養蚕の後退と共に縮小するが畑麦、果樹等の増加がそれをカバーしている。（なおこの時期には畑冬作規模はそれでも縮小しているが、その分はここに計上していない冬野菜の増加によってかなりカバーされていると思われる）。このⅡ型の時期にはⅠ型と逆に、桑↓麦の代替が進行し、それ故に拡大期となったのである。この時期の麦作の特色は小麦の増加であったから、冬作の商品生産の発展は小麦を中心となされたわけであり、反収の増加もまた当然の所産であった。この時期はまた大・裸麦が作付は停滞しながらも商品化率が増加し、次第に商品作物的色彩を示して来た時期でもあり、麦作が冬作商品生産の中心を占

めていったのである。小麦のみならず、大・裸麦の反収の増加もこの時期に目覚しい理由であった。

要するにⅡ型の時期、すなわち戦前の殆んど全過程はこのような冬作の商品生産の発展の過程であり、後退期、拡大期の差は冬作における麦と競合する商品作物Ⅱ桑との相対的経済性によってきまって来たのである。この競合関係はとくに畑作において著しかった。そこに畑麦の不安定性の原因がある。田においてはナタネ、若干の野菜以外に冬作競合商品作物がないために麦作の地位は相対的に安定していたのである。だからそこでの商品生産の発展は麦内部での小麦化傾向、水田裏作小麦の発展としてあらわれざるを得なかった。しかし戦前における田麦の安定性は、ただ水田裏作小麦の増加によるのではなく、田大・裸麦の相対的安定性にもよるのである。それは一つにはやはり水田裏作においては畑冬作のような強力な競合作物がなかったということにもよるが、それよりも水田作自体が戦前において商品生産の発展において立ちおくれ、畑作商品生産が主流をなして来たことのためである。商品生産における畑作の優位性は、いうまでもなく戦前の農業を支配した寄生地主制の所産であった。水田に強い地主的支配は、米の現物小作料と相いまって、水田作商品生産化を抑制する役割を果たした。つまり米を現物小作料として収奪される農民にとって、裏作麦は商品化可能作物であると同時に自家食糧としての可能作物だったのである。水田裏作はだから小麦Ⅱ商品作物と大・裸麦Ⅱ自給作物との両面を強制され、地主制支配Ⅱ米小作料の規制の程度に応じて後者が定められ、それによって前者が規定されるという関係が貫くことになる。水田作大・裸麦の相対的安定性はこのような経済外的な強制によるものであった。だから畑作よりも少なかったにせよ、田大・裸麦が除々に減少して来たことは寄生地主制の支配の弱体化であり、それがまた水田小麦の発展の一つの条件でもあった。一方水田を中心とする土地改良の進展が裏作可能田を多くし、小麦作付を拡大して行ったことも大きい。⁽⁹⁾そしてまた

地主制はこの収奪によって、水田地帯の小作農の米商品化を制限し、その商品生産の發展を裏作小麦へと集中化する効果をも持っていた。戦前のⅡ型の全過程はこのように、それぞれの時期における市場的構造的條件の下での商品生産の發展の、麦における反映として説明することが出来るであろう。

地域的な動向はどうであろうか。主産地の変動の相対的安定性とその結果としての後退期の主産地集中が、商品生産における麦作適地Ⅱ主産地の相対的優位性を意味していることはいうまでもないであろう。しかしこの優位性は單純な麦生産力の優位性では必しもない。各地域において麦作と競合する商品作物の生産性の相互關係、その地域間の關係、さらには農業經營の性格等によって、麦作の相対的優位性が決定されるのである。麦作主産地が農業の先進地帯ではなく、準先進地帯であり、ますますその色彩を強めていることは、商品生産の進んだ先進地では、麦以上の高度な商品生産が發展し、そのような高度な商品生産に立ちおくれた準先進地で、麦作商品生産が發展して行くことを物語っている。前者を代表するものが近畿であり、後者を代表するものが北九州であった。商品生産、市場條件に敏感な先進地において商品作物たる小麦の変動が特に激しいのもこのためである。また麦作の地域性は、その地域が水田二毛作地帯であるか、畑作地帯であるかにも關係している。勿論麦作不可能な一毛作田は別として、氣候的、耕地的に麦作が可能な地帯では、田麦の安定性、田裏作小麦の發展が示すような水田冬作商品生産の麦重点的性格によって、特に小麦において水田地帯がその比重を高めて行くことは当然であろう。瀬戸内、北九州はそのような例であり、Ⅱ型の時期における西日本の小麦比重の増大はこのために他ならなかった。

今まで麦作の変動構造を種々の側面から明らかにしてきた。その變動の類型性、大きな流れが、日本農業における商品生産の發展の一表現として把握出来ることも明らかになった。しかし大正二年以降五〇年間のうちで、商品

生産の發展としては理解出来ない二つの時期がある。一つは戦前第二後退期（Ⅰ型）、であり一つは戦後第二後退期（Ⅱ型）である。この二つの時期は麦作が急減しながら、同時に冬作規模もそれに見合う、乃至それ以上の減少をみせているのである。そして自給緑肥たるレンゲが共に増加を示す時期なのである。この限りにおいてこの時期は冬作商品生産が全面的に後退する時期のようにみえる。この二つの時期は、ことに戦前では、長い後退期の一時的な中断点のようにみえる。しかし麦作の後退を問題とする限りにおいて、むしろその中心をなす時期なのである。

戦前後退期における四七万町歩の減反のうち二八万町歩（約六割）、戦後後退期五四万町歩のうち三九万町歩（約七割）がこの時期のものである。第1図によっても減反カーブの急激なのはこの二つの時期である。この時期の急激な減反の理由は、直接には他の時期には安定していた田麦の減少がみられ、それが畑麦の減少と重なったためであり、戦前第二後退期では小麦も減少していることが大きい。田麦化（とくに田小麦の發展）傾向、小麦化傾向が麦作自体の商品生産化の發展を意味するとすれば、さきにもたような他の冬作商品作物の停滞とあわせて、この時期が麦作を含む冬作商品生産の後退期であることが再び確認されそうである。

Ⅱ型の時期が麦作を含む冬作の全面的な商品生産の發展期であることを指摘したが、戦後の第二後退期にはあてはまらないのである。Ⅰ型の時期が戦前第二後退期を代表として考える限り、Ⅱ型と逆に作付変動でみる限り冬作商品生産の全面的後退期であれば、戦後第二後退期はむしろ本質的にⅠ型であるだろう。一方戦後第一後退期は型としてⅠ型なのだが、また麦作商品生産の發展は、小麦率の停滞、小麦面積の減少、第8表にみるような商品化率の低下からみてみられないのだが、冬作全体としては拡大期であり、その意味ではⅡ型の本質を持つようにみえる。このように戦前と同じ類型を持ち、変動構造を持つようにみえる戦後麦作の動向は、表面的にはともかく内容

的には必しも戦前の型によって律することは出来ないのである。戦後麦作後退は表面的には戦前と同様な形態にみえながら、明らかに異なった内容を持つのである。戦後の田麦の不安定性を寄生地主制の農地改革による消滅に理由づけることが出来る。戦前、寄生地主制が水田裏作の自給的大・裸麦の温存と商品の小麦の増加への経済外的な圧力として作用し、二重に田麦面積の安定性を生み出したとすれば、戦後田麦はその限りでは、畑麦とほぼ同様に流動化したといえよう。しかし田麦安定性の基底には、それ以上に田裏作には麦に代る量的にも十分な代替商品作物がないという理由があるのであり、その点は戦後も変わっていないのである。いづれにせよ戦後麦作の変動は、單純に市場条件にもとづく商品作物の代替関係として、乃至自給麦作の商品生産化（麦自体によるにせよ、他の作物によるにせよ）として把握出来ないようにみえる。より立ち上った分析が、とくに第二後退期について必要なのであり、それがまた戦前第二後退期の意味をも明らかにすることになるであろう。そしてこの二つの時期は麦作後退の量的中核をなすものであり、その分析は麦作後退の根本的性格を問題とすることに他ならないのである。

注(1) 全販連『麦類に関する統計資料』八二頁参照。

(2) 加用信文監修『日本農業基礎統計』三三八―九頁参照。

(3) 『農林省統計表』昭三五、六二―一頁参照。

(4) 右同。

(5) 水田面積中の二毛作以上田の比率は明三七―四一年の三八%から昭和一〇年頃の四〇%へと高まっている。この上昇は大正中期までつづき、それから一時大正末―昭和初頭に低下し、再び上昇している。（水野武夫『日本小麦の経済的研究』四五頁参照）。

二 麦作の階層構造

——戦後後退期における——

戦後麦作の後退の性格に立ち入るに際し、今までふれなかった階層的分析から出発することにしよう。戦前については経営階層別のデータはなく「農家経済調査」による自小作別、第一種、第二種の区分が利用しうるだけである。⁽¹⁾このデータによって昭和六年から一六年の間の動きは、次のように分析されている。⁽²⁾昭和六年当時、米麦自給食糧脱農民型（小作Ⅱ、自作Ⅱ）、米販売麦自給型（自小作Ⅱ）、米麦販売型（自小作Ⅰ、小作Ⅰ）、米販売麦自給型（自作Ⅰ）の四つの型がみられ、小作Ⅰ、自小作Ⅰの中堅層が麦商品生産の担い手であった。このことは大正以来の戦後後退期の終末において、この間に養蚕を中心として展開した小農的商品生産の担い手であり、またそれによって形成された中農層が、麦主産地においてまた麦商品生産の発展の担い手であったことを意味するようにみえる。つまりこの中農層を中心として、商品生産化した麦作が残存したのであった。このような麦作は戦前拡大期を通じ商品生産として発展し、その階層差を縮小して行く。麦作収入比率、商品化率は全体として上昇し、階層差も小さくなっているのである。つまり戦前拡大期には、麦作は全階層にわたって商品生産として発展しているのであり、地域的分散と共に階層的分散が進むのである。中農層は戦前において必しも経営規模的に中農層であることを意味しないで、むしろ上層にかたよっていたと思われるが、階層的分散とはこのような中農層を核とする麦作の上下層への拡大を意味する。地域的分散はいうまでもなく安定した主産地を核とする非主産地への拡大であるから、麦作の中核は主産地中農層であり、その変動はその地域的階層的外延において主として大きかったということになる。

第10表 階層別麦作付面積・比率（昭28）

			～5 反		5 反～1町		1～1.5 町		1.5 町		計	
			千町	(%)	千町	(%)	千町	(%)	千町	(%)	千町	(%)
麦作後退の基本的性格（上）	（三）	地 計	297	(19)	588	(37)	408	(26)	277	(18)	1,570	(100)
		内 北	10	(9)	27	(24)	32	(28)	46	(40)	114	(100)
		東 東	42	(10)	111	(27)	129	(32)	125	(31)	407	(100)
		関 陸	4	(17)	8	(31)	7	(26)	7	(26)	25	(100)
		北 山	24	(23)	49	(46)	26	(25)	7	(7)	106	(100)
		東 海	30	(20)	65	(43)	43	(28)	14	(9)	152	(100)
		近 畿	39	(30)	67	(51)	23	(17)	4	(3)	132	(100)
		中 国	38	(24)	69	(44)	37	(24)	12	(8)	157	(100)
		四 国	36	(30)	58	(49)	20	(17)	4	(3)	118	(100)
	（小）	九 州	73	(20)	133	(37)	92	(26)	59	(17)	358	(100)
		地 計	110	(16)	239	(36)	185	(28)	137	(20)	671	(100)
		内 東	21	(10)	58	(27)	68	(32)	66	(31)	212	(100)
		関 国	12	(22)	24	(44)	14	(26)	4	(8)	56	(100)
		中 国	7	(29)	13	(51)	4	(17)	1	(3)	26	(100)
		四 州	29	(19)	57	(36)	42	(27)	29	(19)	158	(100)
		九 州										

備考：『冬期土地利用統計表』により作成。

このような戦前の麦作の階層的性格は、戦後、ことに後退期においてどのようになっているだろうか。第10表に二八年の階層別作付面積を示す。内地全体で作付比重の高いのは五—一〇反層であり、ついで一—一・五町層、五反未満層、一・五町以上層となっている。五反—一・五町の中層に六三%の作付面積が集中しているのである。戸数でみればその比重は、作付面積よりも下層に傾いている。各階層の総戸数、総面積に占める麦作比重を第11表に示そう。作付戸数比率において二八年では五反—一・五町層の比重が高く、作付面積比率では下層にいたる程高くなっている。これが麦作面積比重で中層重心となるのは、耕地面積の重心がこの層にあるからに他ならない。ともかく二八年当時において、麦作は中層農を中心として行なわれていたのである。

しかし麦作の階層重心は地域別に違っている。

第11表 階層別麦作戸数、面積比率(内地計)

		～5反	5～10反	10～15反	15反～	平均
		%	%	%	%	%
麦作戸数比率	28年	84.0	91.0	90.8	85.8	87.6
	35年	61.9	82.0	85.7	79.3	74.6
麦作面積比率	28年	44.6	38.1	32.6	23.6	30.8
	35年	29.8	29.8	27.6	20.7	26.6

備考 (1) 各比率はそれぞれの階層の総戸数、総耕地面積に対する麦作戸数、面積の比率である。

(2) 28年は『冬期土地利用統計表』による。なお耕地面積は205頁の経営団地数と団地当り耕地面積から推計した。この統計は499万町歩となり、27年2月の内地計464万町歩より過大となるので各階層共に464/499として計上する。

(3) 35年の耕地面積は「農業センサス」の数字を利用する。

第10表にみるように東北、関東では作付面積は一町以上層に、近畿、中国、四国では一町以下層に傾き、農業の地域構造の差を反映しているのである。北陸、東山、東海、九州は五反—一町層に重心があり内地計と同じである。だから麦作の中層重心は、このような地域型の集合としてあらわれている。県別にみてもこの傾向は変らない。上層型(一町以上層重心)は東北全県、茨城、栃木、千葉、新潟、富山であり、中層型(五反—一町層重心)は上記三県以外の関東諸県、東海全県、長野、福井、滋賀、島根を除く中国四県、大分、鹿児島を除く九州五県の計一八県であり、下層型(一町以下層重心)は四国全県、滋賀以外の近畿各県、石川、島根、山梨、岐阜、大分、鹿児島⁽³⁾の計一五県である。

小麦についてみよう。内地計でその階層重心がやはり中層にありながら、三麦計よりやや、上層に傾いている。地域別にみると、関東では全く差はなく、他の三地域ではその階層重心を変化させるものはないが、全体としてやや上層化の傾向がみられる。内地計でみると、小麦の相対的な上層重心化がむしろ非主産地に強いことを意味するようにみえる。ともかく三麦のなかで小麦がより上層的であり、大・裸麦(ことに裸麦)がより下層的で

第12表 麦反収階層別指数(昭28)

			～5 反	5～10反	10～15反	15～20反	20 反～	平 均
麦作後退の基本的性格 (上)	小 麦	内 地	97	101	101	99	98	100
		北 関 東	98	100	105	94	99	100
		南 関 東	96	101	103	99	99	100
		瀬 戸 内	101	99	102	98	89	100
		北 九 州	97	103	105	97	93	100
	大 麦	内 地	98	99	99	102	103	100
		北 関 東	95	98	109	99	95	100
		南 関 東	99	101	103	96	101	100
	裸 麦	内 地	102	103	102	93	90	100
		瀬 戸 内	100	102	103	91	91	100
		北 九 州	98	102	102	100	95	100

備考：農林省『農産物の商品化に関する調査報告』昭28による。ただし内地は昭30をとる。

あることはいえるであろう(後掲第13表参照)。

このような麦作の階層的性格は反当収量についてもみられる。第12表にみるように小麦の階層別反収において五反一・五町層が高く、とくに主産地において一・五町層が高いのである。大麦については内地全体では一・五町以上層が高いが、北関東、南関東の主産地では一・五町層の優位が目立っている。裸麦の場合、内地、瀬戸内では一・五町以上層の低さが目立っており、北九州では五反以下層と二町以上層が低い。しかしいずれも五反一・五町層の反収の相対的高さがみられる。作付面積の重心において、上層型であった関東においても、下層型であった瀬戸内においても反収ではむしろ中層優位型なであり、作付面積以上に反収において麦作の中層的性格が明瞭にあらわれているようにみえる。このことは作付面積重心では、何よりも階層別経営面積の重心が麦作に直接に反映しており、それ故に農業の階層構造そのものに第一の要因があるのに対し、反収ではより質的な意味での麦作の階層差をあらわしているからであり、麦作の中層

第13表 階層別麦計作付面積及び比率の推移

		～5 反	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町	2 町～	計
		千町	千町	千町	千町	千町	千町
内 地	28 年	297 (19)	588 (38)	408 (26)	277 (18)		1,570
	33 年	263 (18)	524 (35)	408 (27)	190 (13)	106 (7)	1,491
	37 年	187 (15)	425 (34)	342 (28)	177 (14)	105 (9)	1,243
関 東	28 年	42 (10)	111 (27)	129 (32)	125 (31)		407
	33 年	40 (10)	104 (25)	134 (32)	85 (21)	50 (12)	412
	37 年	26 (8)	77 (22)	109 (31)	82 (24)	53 (15)	348
四 国	28 年	36 (30)	58 (49)	20 (17)	4 (3)		118
	33 年	36 (31)	55 (48)	21 (18)	3 (3)	1 (1)	116
	37 年	24 (26)	47 (49)	19 (20)	4 (4)	1 (1)	96
九 州	28 年	73 (20)	133 (37)	92 (26)	59 (17)		358
	33 年	68 (20)	122 (35)	91 (26)	42 (12)	23 (7)	346
	37 年	49 (16)	102 (34)	82 (28)	41 (14)	23 (8)	299

備考：カッコ内は計を100とした割合。

28, 33年は『農林省統計表』により, 37年は『37年産主要冬作物の作付動向』による。

なお37年の階層計は遠隔地階層及び新設農家作付面積を含み, 各階層計より若干多くなっている。

麦計には2条大麦を含んでいる。以下同じ。

的性格は反収の中層優位性によって質的に確認されるといってよいであろう。

このような麦作の階層構造は、戦後後退期を通じてどのように変ったであろうか。第13表をみよう。麦全体の作付面積について、内地、三地域を通じかなりはつきりした傾向がみられる。ほぼ一町を境として、一町以下層で作付減少が、一町以上層で作付安定、乃至増加が進行しているのである。この傾向はことに第一後退期（二八—三三年）にはっきりしており、第二後退期ではその後退の激しさのなかで絶対的減少は殆んど全階層に及んでいるが、それでも一・五町以上層では減少は少なく、ことに三主産地ではほぼ安定しているのである。このことは必然的に麦作の階層比重の一町以上層への傾き、一町以下層ことに五反未満層の比重の低下をもたらす。二八年

第14表 三麦別階層別作付面積、比率の推移

			～5 反	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町	2 町～	計	
			千町	千町	千町	千町	千町	千町	
麦作後退の基本的性格 (上)	〔小〕	内 地	28年	110 (16)	239 (36)	185 (28)	137 (20)	671	
			33年	93 (16)	197 (33)	167 (28)	84 (14)	49 (8)	589
			37年	100 (16)	212 (34)	172 (27)	91 (14)	54 (9)	631
		関 東	28年	21 (10)	59 (27)	69 (32)	67 (31)	215	
			33年	19 (10)	49 (26)	61 (33)	38 (20)	21 (11)	188
			37年	20 (10)	50 (25)	61 (31)	41 (21)	24 (12)	197
	〔大〕	四 国	28年	7 (29)	13 (51)	4 (17)	1 (3)	26	
			33年	6 (28)	11 (50)	4 (19)	1 (3)	0 (0)	22
			37年	10 (26)	19 (49)	7 (20)	2 (4)	0 (1)	38
		九 州	28年	29 (19)	57 (36)	42 (27)	29 (19)	158	
			33年	28 (18)	53 (34)	42 (27)	21 (14)	12 (8)	156
			37年	28 (15)	59 (33)	50 (28)	27 (15)	16 (9)	180
	〔裸麦〕	内 地	28年	56 (14)	130 (33)	113 (29)	92 (24)	392	
			33年	44 (12)	107 (30)	106 (31)	58 (17)	34 (10)	348
			37年	24 (11)	66 (30)	67 (30)	40 (18)	26 (11)	224
		内 地	28年	131 (26)	219 (43)	110 (22)	47 (9)	507	
			33年	122 (25)	205 (42)	114 (23)	37 (8)	15 (3)	492
			37年	56 (21)	119 (44)	67 (24)	22 (8)	8 (3)	275

備考：前表に同じ。大麦は33、37年は六条大麦のみ、28年は2条を含むがその数は少ない。

当時内地の麦作付の五七%を占めていた一町以下層は三七年には五〇%を割る比重に落ちてゐる。三主産地においても同様に、その量には差はあるがいづれも一町以下層の比重は落ち、とくに零細経営の多い四国でも五反未満層の比重の低下が目立つのである。一方一町以上層の比重の増加のなかで一・五町以上層の増加が著しい。全体として麦作の階層構造はこの一〇年の後退期に、五反未満層と一・五町以上層の地位が逆転してゐるのである。麦作後退の階層的特徴は、このように一町以下層を主力とする減反であり、第二後退期にはそれが一・一・五町層にも及び、麦作の階層比重は次第に上層へと傾

いて行く傾向にある。

麦作の上層化傾向を三麦別に第14表でみてみよう。小麦について内地全体では総作付面積の動向はほぼ全階層の動向と一致している。すなわち第一後退期には各階層減、第二後退期には各階層増である。三主産地についてもほぼ同様である。（第一後退期の九州の一・五町以上層は逆に増加している）。しかしその比重はやはり一町乃至一・五町以下層の減少と以上層の増加となっており、上層化傾向はやはりみられるのである。だが小麦では三麦計よりもその傾向は全体としてはやや弱い。それは内地計、関東でみるように五反未満層の相対的減少が少ないからであり、四国、九州の西日本においては、三麦計以上に一町以下層の比重の低下と一町以上層の比重の増加がみられるのである。大・裸麦についても上層化傾向がみられる。大・裸麦についてそれは全階層にわたる減少の結果としてあらわれている。大麦について一・五町以上層の比重増大と一町以下層の比重減少が対立し、裸麦については五反未満層の比重減少と一町以上層の比重増大が対立しているのである。この両麦の階層の境の差は、その東日本と西日本という地域差の反映であると思われる。しかしこの両麦の階層別動向は、むしろ第一後退期の所産である。第一後退期には三麦計でみたような絶対的作付面積の増減の差が前述の比重の動きと平行してみられるからであり、第二後退期においては各階層共に作付が減少するなかでの、減少率の差として上層化が行なわれるからである。

これらの階層別作付面積の分析を総合して、麦作の階層別動向を整理すれば、上層における麦作作付面積の安定性と下層における不安定性として要約出来る。第一後退期において内地、三地域を通じて一町以上層の作付面積の増加傾向と、一町以下層の減少傾向がみられ、後者が量的に優るために作付後退が生じた。後者は三麦それぞれにその作付は減少し、従って全体としても減反し、前者は小麦の減少と大・裸麦の増加がみられ麦作面積は全体として

むしろ増加したのであった（大麦が第一後退期に一町以上層でも若干減少しているが、二条大麦を除いてあるからである）。第二後退期において麦全体として作付面積は各階層共に減少しているが、一・五町以上層ではその減少は殆んどなく、むしろ維持されているといつてよい。この減少は大・裸麦の減少によるものであり、小麦は全階層共に増加している。第二後退期における一・五町以上層とそれ以下との差は、大・裸麦減が小麦増（乃至二条大麦増）によって代替される程度の差であり、一・五町以上層ではその程度が、それ以下の層よりも高いことによりその安定性が保たれているのである。戦後後退期についてみる限り、上層の麦作は三麦間の代替を通じて安定し（第一後退期小麦↓大・裸麦、第二後退期大・裸麦↓小麦）、下層の麦作は代替関係がなく、或いは不十分なために不安定であり、後退の大部分を担っていることがわかる。つまり上層は麦作の安定担当層であり、下層は不安定限界部分をなしているのである。そしてこの二つの層を分つ境は、第一後退期、第二後退期を通じて次第に上昇しつつあるといえよう。この事実が麦作重心の上層化傾向としてあらわれているのである。

階層別反収の動向を第15表によってみよう。さきに反収の作付面積以上の中層優位の傾向を指摘したが、三五年には小麦の反収の相対的優位性は内地全体では一町以上層にみられる。二八―三五年の間の動きでは、二町以上、一・五―二町、一―一・五町層という上からの順に、相対的反収の高まりがみられる。農区別には南北関東には必しも上層優位性はみられないが、瀬戸内、北九州では、この間における二町以上、一・五―二町層の反収の相対的上昇によって上層優位が形成されている。二八年から上層優位の形のみられた大麦については、北関東の五反未満を例外として、一町以下層の相対的地位の低下と一乃至一・五町以上層の相対的地位の上昇がみられ、その上層優位型は一層強化されている。西日本の裸麦では反収の相対的優位性は未だ中下層におかれているようにみえる。しか

第15表 麦反収階層別指数(昭35)

		～3反	3～5反	5～10反	10～15反	15～20反	20反～	平均
								kg
小 麦	内地	97(-1)	96(-2)	99(-1)	103(+1)	102(+3)	101(+4)	266(110)
	北関東	99(+1)	97(-1)	106(+6)	100(-5)	97(+3)	95(-4)	287(104)
	南関東	97(+1)	101(+5)	98(-3)	102(-1)	98(-1)	99(0)	298(115)
	瀬戸内	103(+2)	98(-3)	99(0)	103(+1)	100(+2)	102(+13)	293(112)
大 麦	北九州	103(+6)	96(-1)	102(-1)	102(-3)	102(+5)	101(+8)	263(110)
	内地	97(-1)	93(-5)	95(-4)	102(+4)	101(-1)	105(+1)	324(108)
	北関東	106(+11)	99(+4)	98(0)	105(-4)	102(+3)	96(+1)	363(114)
	南関東	93(-6)	94(-5)	99(-2)	102(-1)	99(+3)	101(0)	349(117)
裸 麦	内地	100(-1)	103(+2)	101(-2)	100(-1)	102(+7)	97(+7)	265(103)
	瀬戸内	99(-1)	106(+6)	101(-1)	99(-4)	93(+2)	100(+9)	294(99)
	北九州	106(+8)	100(+2)	101(-1)	99(-3)	106(+6)	92(-3)	265(108)

麦作後退の基本的性格(上)

備考：『農産物の商品化に関する調査』昭35による。各階層の数字は平均を100とした指数，カッコ内は昭28の指数との差。3反未満，3～5反は28年の5反未満と比較，但し内地は31年と比較。平均の欄の数字は実反収でカッコ内は28年を100とした指数。

一・五町以上層の相対的地位の著しい高まり、五反——一・五町層の相対的地位の低下が注目される。ここでも反収の上層優位化はそれなりに進行しつつあるといえよう。農区により、麦により、多少の異質な部分はあるが、麦の生産力の担い手は、二八年当時の中層から次第に上層へと転換しつつある。

反収の上層優位化は平均反収の上昇のなかで行なわれている(第15表参照)のであり、作付の上層化が減反の過程で進行しているのとはことなり、麦生産力の発展の形態である(勿論、減反は劣等地を切り捨てることにより平均反収を高める効果をもつが、麦反収の増加はそれとは別に、種々の側面からいえるように思える)。ことに作付自体が拡大している西日本(中国、四国、九州)の一・五町以上層の小麦、関東の一・五町以上層の大麦、四国の同階層の裸麦が、反収においても目立った増加を示していること(ことに二町以上層)が、注目される。

一・五町以上層は戦後後退期において、量的にも質的

第16表 階層別麦作戸数の変動(内地計)

麦作後退の基本的性格(上)

			～5 反	5反～1町	1～1.5町	1.5 町～	計
麦	計	28 年	100 (39)	100 (35)	100 (17)	100 (9)	5,228(100)
		33 年	83 (36)	91 (35)	97 (19)	99 (11)	4,680(89)
		37 年	65 (32)	85 (36)	91 (20)	103 (12)	4,198(79)
小	麦	28 年	100 (34)	100 (37)	100 (19)	100 (10)	4,579(100)
		33 年	78 (31)	85 (37)	92 (20)	96 (12)	3,889(85)
		37 年	67 (30)	75 (37)	83 (21)	95 (12)	3,507(78)
六 条 大 麦		28 年	100 (27)	100 (36)	100 (23)	100 (14)	2,287(100)
		33 年	69 (24)	78 (35)	85 (25)	90 (17)	1,799(79)
		37 年	41 (20)	55 (35)	65 (26)	77 (19)	1,305(57)
裸	麦	28 年	100 (43)	100 (37)	100 (15)	100 (5)	2,706(100)
		33 年	81 (39)	92 (38)	101 (17)	109 (7)	2,415(89)
		37 年	42 (32)	65 (42)	74 (19)	81 (7)	1,594(59)

備考：各麦，各階層共28年の戸数を100とした指数をとる。計は実数である。
 カッコ内は計を100とした比重。計のカッコ内は28年＝100とした指数。28
 年の6条大麦は2条を含み，麦計はいつでも2条を含んでいる。

原資料は前表と同じ。

にも麦作の新しい担い手として擡頭して来ているのである。

第16表によって麦作の階層別作付戸数の変化をみよう。三麦計でも麦別でも作付戸数は減少しているが、ことに大・裸麦で著しい。地域別の数字は省略するが、麦主産地では中国、四国が著しく、関東、九州は減少が相対的に少ない。階層別にみると、五反未満層の絶対的相対的減少と一・五町以上層の絶対的(三麦計)、相対的増加が目立ち、五反―一町層は裸麦を除いてはその比重はほぼ変化なく、一―一・五町層の比重は高まっている。麦別、地域別、階層別にも戸数の動向は作付面積の動向と一致しているのである。作付面積の変動は戸数の変動(即ち麦作の新設、廃止)と作付戸数一戸当り面積の変動の二つの要因の集積だから、この作付面積と戸数の変動の一致は当然かもしれない。しかし一戸当り面積が増加するなら、戸数の減少にもかかわらず作付増加

第17表 作付¹家1戸当り麦作付面積の推移（内地計）

		～5反	5反～1町	1～1.5町	1.5町～	平均
		反	反	反	反	反
麦 計	28年	1.47 (100)	3.23 (100)	4.54 (100)	5.61 (100)	3.00 (100)
	33年	1.58 (107)	3.17 (98)	4.70 (103)	6.05 (108)	3.19 (106)
	37年	1.42 (97)	2.82 (87)	4.18 (92)	5.55 (99)	2.96 (99)
小 麦	28年	0.71 (100)	1.41 (100)	2.14 (100)	2.89 (100)	1.47 (100)
	33年	0.78 (110)	1.37 (97)	2.10 (98)	2.90 (100)	1.51 (103)
	37年	0.97 (137)	1.66 (118)	2.39 (112)	3.24 (112)	1.79 (122)
六条大麦	28年	0.91 (100)	1.59 (100)	2.16 (100)	2.79 (100)	1.71 (100)
	33年	1.03 (113)	1.68 (106)	2.40 (111)	3.12 (112)	1.93 (113)
	37年	0.95 (104)	1.40 (88)	1.97 (91)	2.62 (94)	1.71 (100)
裸 麦	28年	1.12 (100)	2.19 (100)	2.78 (100)	3.31 (100)	1.88 (100)
	33年	1.29 (115)	2.24 (102)	2.84 (102)	3.36 (101)	2.03 (108)
	37年	1.13 (101)	1.82 (83)	2.28 (82)	2.61 (79)	1.72 (92)

麦作後退の基本的性格（上）

備考：原資料は前表に同じ。六条大麦の28年は二条を含む。カッコ内は各階層、各麦の28年を100とした指数である。

も起りうる。第17表に麦計一戸当り作付面積の変化を示す。麦計一戸当り作付面積は二八―三七年の間にいづれの階層も減少している。しかし特に減少の激しいのは五反―一町層であり、ついで一―一・五町層の中層であり、五反未満、一・五町以上層は殆んど変わっていないといつてよい。麦別にみると小麦は二八―三七年で各階層共に一戸当り面積は増加しているが、とくに五反未満層の増加が目覚ましい。六条大麦、裸麦については五反未満層は増加乃至維持であり、他の階層はすべて減少している。階層平均で二八―三七年を比較すると、麦計、六条大麦では殆んど変化がなく、小麦が増加し、裸麦が減少しているのである。

今まで検討してきた作付面積と戸数の階層別動態の内容は、この一戸当り面積の動きによって若干推測することが出来る。二八―三七年の麦計について、一・五町以上層の作付面積と戸数は若干増加していた。しかし一戸当り面積は若干減少しているのである。つま

り上層の作付面積の増加は、麦作戸数の増加によりもたらされていると考えられる。一——五町層では作付面積は約八四％に落ちているが、戸数、一戸当り面積は共に九一、二％に落ち、減反は戸数の減と一戸当り面積の減の両者によりもたらされている。五反——一町層では作付面積は七二％にへり、戸数、一戸当り面積は八五——七％に落ち、ここでも減反は両者の減によりもたらされている。五反未満層では面積は六三％にへり、戸数は六五％になり、一戸当り面積は殆んど変っていない。ここでは一・五町以上層と逆に作付戸数の減少が作付面積の減少の主因となっているようにみえる。

小麦についてみよう。一・五町以上層でその作付面積は増加し、作付戸数は減少している。従って一戸当り面積は一二％の増加を示している。他の階層については作付面積は若干減少しているが、戸数はそれを上廻る減少を示し、一戸当り面積はいずれも増加している。小麦の作付戸数は減少率自体他の麦にくらべて少ないが、その作付面積の減少の少なさは同時に一戸当り面積の増加によるところが大きいのである。大・裸麦についてみよう。ここでは五反未満層の作付面積の減少が著しかったが、戸数の減少も著しく、一戸当り作付面積はむしろ増加している。この五反未満層の減少が戸数の減に、つまり作付廃止農家の増加によることがわかる。五反以上の各層については作付面積減少は、戸数減、一戸当り面積減と平行しており、両者の所産として行なわれている。

各麦間の代替関係が各麦間の動向に差をもたらししていることは考えられるから、その集約としての麦合計の動きに着目するならば、上下層において麦作は主として戸数変動によって変動し、中層において一戸当り作付面積の減少と戸数減の両者によって減少していることになる。戦後後退期を通じて、上層では麦作の外延的拡大が、中層では外延的、内包的縮小が、下層では外延的縮小が行なわれたのである。地域別の数字は省略するが、主要麦作地帯に

ついでにこの傾向がみられるといつてよい。つまりこれは麦作後退の階層的な特徴に他ならない。上層の外延的拡大といつてもその戸数の増はわずかであり、また一戸当り面積の減もわずかであり、むしろ両者の安定性、従つてさきに指摘した作付面積の安定性、（麦内部における代替関係の進行をも含めて）の内容を意味するのである。つまり上層の麦作は経営として安定していることにならう。そこで上層が新しい麦作担当層たることが一層明らかになる。一方下層ではその不安定性は、戸数の不安定性であり、残された麦作経営はむしろ規模的に安定しているようにみえる。下層では経営間に麦作の対応への完全な分裂がみられるようである。そして中層では不安定性は複雑な内容を持つようになれる。小麦率の階層別動向をみよう（第18表）。戦後後退期（第二後退期）に小麦率が上昇していることは既にみた。二八—三七年を比較する限り、小麦率の増加は各地域、各階層共にみられる（関東の上層は除く）。しかしその増加は特に下層において著しい。二八年には下層は内地、三地域を通じて小麦率は最低であつたのが、三七年には九州を除いていずれも最高を示している。下層の麦作の急速な小麦化が行なわれているのである。これに反し上層では九州を除いてその増加は最も少ない。さきに上層の麦作の代替を通じての安定性を指摘したが、それは量的な問題であり、必しも小麦化の相対的な進行を意味していない。むしろ相対的には上層では、麦間の割合をも含めて安定しているのである。一方下層ではその麦作は麦間の比率を含めて不安定であり、中層は両者の中間にあるようである。

われわれは今まで二八—三七年の変化にのみ注目して来た。しかし戸数、一戸当り面積の変動は前掲表に示されているように三三年を境として明瞭な傾向の差がみられる。すなわち第一後退期と第二後退期に差があるのである。二八—三七年の間の量的変化は作付面積減少は主として第二後退期の大・裸麦後退の所産であることは既にしばし

第18表 階層別小麦率の推移

		～5反	5反～1町	1～1.5町	1.5町～	計
		%	%	%	%	%
内地	28年	37	41	45	50	43
	33年	35	38	41	45	39
	37年	54	50	50	51	51
関東	28年	51	53	54	54	53
	33年	48	47	45	43	46
	37年	77	65	56	48	57
四国	28年	19	22	20	22	22
	33年	17	20	19	15	19
	37年	42	40	37	39	40
九州	28年	40	43	46	49	44
	33年	41	43	46	51	45
	37年	57	58	61	67	60

備考：原資料はいつでも前掲表による。

は指摘した。しかし戸数の減少は階層別、麦別の差はあるが、大体において第一後退期ははげしく、一戸当り作付面積は逆に第二後退期に減少し、第一後退期はむしろ増加しているのである。小麦については一戸当り面積はむしろ逆に第一後退期で停滞、第二後退期で増加する。つまり麦計での一戸当り面積の第二後退期減少は大・裸麦の一戸当り面積の減少によって起っているのである。また第一後退期の一戸当り面積の増加も大・裸麦の一戸当り面積の増加による。麦計における第一、第二後退期の差を支配するものが大・裸麦であることは、逆に小麦の相対的安定性をも意味している。ともかく三麦計乃至大・裸麦は、第一後退期には主として戸数減として後退し、第二後退期にはそれに加えて一戸当り作付面積の減少によって著しく減反したのであった。

つまり外延的縮小から内包的縮小へと継起しているのである。このことは限界麦作農家の脱落による麦作戸数規模縮小から、麦作農家内部での作付規模縮小という後退期の小農経営の典型的な反応のようにみえる。そして第二段階において麦作経営内でのより有利な麦への選択が小麦化傾向としてあらわれてくるようである。第一後退期で

は下層後退と上層化傾向という麦作の階層分化は第二後退期にくらべて比較的弱い。それは特に麦主産地にみられる傾向である。三主産地では第一後退期には五反未満層Ⅱ下層の比重は増えこそすれ減ってはいないのであり、その減少は第二後退期にみられる（第13表参照）。小麦率の階層性も第一後退期には変化は少ないのである。第一後退期には麦作後退は階層性が少なく、各階層共に戸数の減として、つまり各階層ごとに限界麦作経営の脱落、麦作の経営的集中が行なわれているのである。

第一後退期に麦間の動きに基本的な差のないことは一でみた。同じく我々は一のⅡにおいてⅠ型Ⅱ第一後退期にⅡ型よりも主産地集中が進むことも指摘した。だから第一後退期において非主産地を中心とする限界経営の脱落が行なわれているのであり、少し飛躍した推測を下すならば、主産地内でも麦作限界地の経営が脱落しているといえよう。つまり第一後退期には自然条件にもとづく麦作の地域的限界の整理が進行し、従って階層間の差は少ないのである（数字は略すが戸数について第一後退期には主産地の減少は少なく、第二後退期には減少は内地全体に比して少なくないことを追加しておく）。第二後退期には自然的地域の限界の整理の上に、主産地をも含めた経済的社会的限界部分（戸数と一戸当り面積の両方）の脱落が行なわれる。これは当然階層間に差をもって行なわれるであろう（何故なら階層差とは社会経済的な経営の差の表現だから）。それは麦作の経済的な意味での階層分化に他ならない。最近の麦作の急減の持つ新しい意義は、小農経営の諸階層における麦作の意味の変化に求めることが出来よう。その追求が次の課題となる。

注（一） 第一種は一町以下、第二種は一町以上層である。

（二） 農業統計研究会『麦の生産構造——統計的分析』一五一—四頁参照。

(3) 階層別作付面積比重を三五年センサスでとると、やはり大体この傾向を示すが全体としてやや下層に高い傾向をもつ。

三 麦作分化の展開

麦商品化率の動きはすでに第8表でみた。戦後麦の商品化率は一時低下し、その三麦間の差はみられなくなったが、後退期に入って小麦商品化率が著しく上昇し、依然四〇%台の商品化率を示す大・裸麦を大きく引きはなし、小麦商品化、大・裸麦自給化という戦前の姿にもどりつつあったのである。つまり麦間における性格分化が進行しているのである。この点は麦作後退の構造から当然予想されることである。限界地、限界経営の脱落、その表現としての主産地集中と上層化傾向は、当然、自給生産地帯の脱落、自給的零細麦作の脱落と考えられるからである。麦作後退は地域的経営的な両者の意味における自給麦作の後退、商品生産的麦作の残存として進行したのであった。だから一に指摘したように冬作と麦作における商品生産の発展を意味し麦間の性格分化、小麦化傾向もそのあらわれということが出来る。

作付目的別戸数、面積統計を検討してみよう。第19表にみるように主として販売を目的とする麦作戸数は三麦共に三三—三七年にかけてその割合を高め、一部販売、自給食糧を目的とする作付戸数はいづれも絶対的相対的に減少している。自給飼料を目的とする戸数は絶対的にも相対的にもかなり著しく増加している。小麦においては主販農家の絶対的相対的増加が目立ち、小麦作が次第に商品化を目指す農家に重心がうつって行っていることを示す。小麦の商品生産化の進展がこの点からもうかがえるのである。ただそれが全小麦作農家の商品化の進展としてより、小麦商品生産農家の増大、自給農家との分裂として行なわれていることに注目しなければならない。一部販売

第19表 作付目的別戸数、面積(内地計)

作 付 目 的		主として 販売	1 部販売	自給食糧	自給飼料	計
		千戸	千戸	千戸	千戸	千戸
(戸 数)	小 麦	{33年 589 (16) 37年 945 (27)	{770 (20) 531 (15)	{2,291 (60) 1,733 (50)	{143 (4) 267 (8)	{3,792(100) 3,476(100)
	六条大麦	{33年 273 (15) 37年 231 (18)	{397 (22) 170 (13)	{816 (46) 484 (37)	{314 (17) 408 (32)	{1,800(100) 1,293(100)
	裸 麦	{33年 307 (13) 37年 242 (16)	{533 (23) 220 (14)	{1,297 (57) 810 (52)	{162 (7) 282 (18)	{2,299(100) 1,555(100)
	小 麦	{33年 千町 178 (34) 37年 千町 326 (53)	{千町 155 (30) 千町 115 (19)	{千町 175 (33) 千町 148 (22)	{千町 17 (3) 千町 41 (6)	{千町 525(100) 千町 629(100)
	六条大麦	{33年 83 (27) 37年 63 (30)	{90 (29) 36 (17)	{92 (30) 56 (24)	{44 (14) 68 (29)	{310(100) 223(100)
	裸 麦	{33年 94 (22) 37年 64 (24)	{143 (33) 55 (20)	{167 (39) 104 (38)	{26 (6) 49 (18)	{430(100) 271(100)
(作 付 面 積)	三 麦 計	{33年 355 (28) 37年 453 (40)	{388 (31) 206 (18)	{434 (34) 308 (27)	{87 (7) 158 (14)	{1,265(100) 1,123(100)

備考：カッコ内は百分比，33年は『総合畑作統計表』，37年は『主要冬作物の作付動向』による。なお33年の計は経営階層別の数字とは若干違っている(データの性格がことなる)。

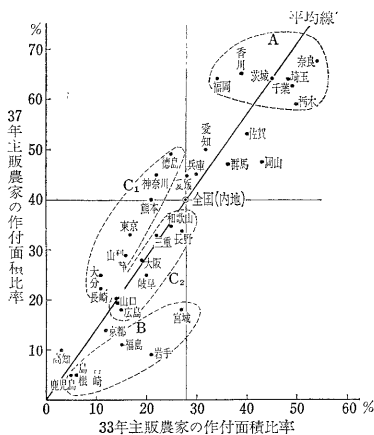
麦作後退の基本的性格(上)

農家の減少がそれを物語る。六条大麦については、一部販売、自給食糧農家の減少は主として自給飼料農家の絶対的相対的增加として代替されている。裸麦については自給食糧農家の比重は依然高いが、動向としては六条大麦と同じ傾向を示す。

作付面積でみるなら、全体の傾向は戸数と変りないが、主販農家の比重が戸数以上に高く、小麦では三七年には五三%と過半に達しその主販農家による商品生産化が一層はつきりとあらわれている。大・裸麦についても主販農家の比重は戸数よりはるかに高く、その商品生産的性格は高まっているのである。自給飼料目的の作付は戸数より比重は小さいがその増加割合は戸数より著しく、自給飼料化の進行がうかがえる。三三年以前の資料はないが、二八年の麦販売階層別戸数をみると、

三麦共それぞれに、「販売せず」という農家が五〇%前後であり、「販売二石以下」というのが二〇%弱、「二―五石販売」層が一七%前後、「五石以上販売」層が九―一四%となっており、⁽¹⁾三麦の販売階層別戸数の分布はほぼ一致しているのである。つまり麦作農家は各麦共にほぼ同じ目的で作付けていたようにみえる。それがこのように第二後退期において、麦別の作付目的の性格分化が進行して来たのであった。つまり小麦の商品化、大・裸麦の飼料化という分化である。自給飼料用生産は、その対象家畜が鶏、乃至乳牛、肉牛であると思われるから、それは自給食糧生産とは違って、経営的自給生産であり、従って間接的な商品生産を意味している。だからこの両者の進行はいずれも麦作の商品生産化を物語るものである。三麦計の作付面積において、三三年に「主として販売」と「自給飼料」向面積の合計は三五%であったのが、三七年には五四%に上昇している。この章の最初に述べたように、第二後退期の麦作後退は、大・裸麦の小麦への転換、小麦、大・裸麦の性格分化を背景として、自給食糧としての麦作の後退、その一部の直接的間接的商品生産への転換による商品生産的麦作の増大として進行し、全体としての後退のなかから商品生産的麦作経営を残存、析出して来たということが出来る。

麦作商品生産化の進展は全地域にわたっての商品生産の発展を意味するのだろうか。後退期において主産地集中が進行することを述べたが、それが商品生産地帯への麦作集中を意味しているとすれば、麦作商品生産化とは自給的非主産地の後退の結果に他ならないことになる。しかし第二後退期での主産地集中は弱いのであり、必しも商品生産地帯への麦作集中が進行しているとはいえないのである。第4図によって三七年に五千町歩以上の麦作付を持つ内地三八都府県の三三年と三七年の主販農家作付面積比率の関係をみてみよう。三三年にくらべて殆んどどの県が三七年には主販面積比率を増加させている(四五度線の左にある)。つまり直接的商品生産化は殆んど全地域にわたっ



第4図 主版面積比率の推移

等をAグループとする。いうまでもなくAグループは商品生産的麦作県であり、Bグループは自給的麦作県で、しかもその自給性は第二後退期に強化されているグループなのである。

このA、Bグループを対極として、その中間的な性格をもつC₁、C₂グループの諸県があるのである。Aグループは関東、瀬戸内、北九州における麦作県であり、Bグループは東北、山陰、南九州の後進諸県である。この両グループを比較してみよう（第20表）。Aグループは作付比重で約三割、主版面積比重で約五割を占めるのに比し、Bグ

て一応進行しているのである。ことに商品生産の進展しているのは、平均線より左にある諸県であり、これらの大部分は三三年に内地平均以下の主版面積比率を持った諸県なのである。これら徳島、神奈川、熊本、東京、山梨、静岡、大分、長崎等をC₁グループとしよう。次いで三三年当時主版面積比率が平均以下ではぼり線上に分布する和歌山、長野、三重、大阪、岐阜、滋賀、山口、広島、京都等をC₂グループとしよう。この他に左下の四五度線より右にある諸県（岩手、宮城、福島、鳥取、島根、宮崎、鹿児島）をBグループ、右上の平均線左右に分布する主版面積の高い茨城、栃木、埼玉、千葉、奈良、香川、福岡

第20表 商品生産的麦作県と自給生産的麦作県の比較

		三麦作付面積の比重	主販農家の作付面積の比重	三麦作付面積中の主販農家の作付面積の割合	小麦率	主販農家の作付面積中の小麦面積の割合
		%	%	%	%	%
Aグループ	{ 32 年	28	45	45	48	55
	{ 37 年	29	46	63	64	74
Bグループ	{ 33 年	41	6	12	41	45
	{ 37 年	15	3	10	48	64
内地計	{ 33 年	100	100	28	42	50
	{ 37 年	100	100	40	56	72

備考：二条大麦を除く三麦面積をとる。資料は前出による。

Aグループ・茨城、栃木、埼玉、千葉、奈良、香川、福岡。

Bグループ・岩手、宮城、福島、広島、山口、宮崎、鹿児島。

グループは作付比重で一五%、主販面積では五%前後にすぎない。そして第二後退期にAグループでは主販比重が増加しているのにBグループでは減少し、また作付中の主販面積でもAが著しく増加しているのにBは低下しており、この両者の対極性は一層強化されているのである。この差はこの期の麦作商品化を主導した小麦の動きの差としても小麦率等にあらわれている。Aグループが販売用小麦の作付を中心とする商品生産的麦作地帯として一層性格を明らかにしてきているのに対し、Bグループは小麦は若干相対的に商品生産的な色彩があるにせよ、三麦共に自給生産地帯としての性格を強めているのである。ここで注目されることは、Bグループが必しも非主産地ではなく、その減反も特に著しい地域ではないことである。山陰二県はともかく、他の五県は作付二万町歩以上の麦作県であり、その作付比重も三三―三七年にむしろ増加していることである。つまり麦作地帯の内部に商品生産地帯と自給生産地帯の分化が進行しているといえよう。

Cグループについてみてみよう(第21表)。これが中間的な地帯であることは指摘したが、C₁グループは第二後退期に主販比率を著しく高めた諸県であり、C₂グループは主販比率が平均的に高まった諸県であ

第21表 Cグループの性格(昭37)

C ₁ グループ					C ₂ グループ				
主販面積		自給飼料面積	計		主販面積		自給飼料面積	計	
	%	%	%			%	%	%	
東 京	33	6	39	長 野	34	20	54		
神 奈	45	9	54	岐 阜	25	22	47		
山 梨	29	5	34	三 重	33	23	56		
伊 梨	25	10	35	滋 賀	20	46	66		
愛 岡	50	9	59	京 都	14	45	59		
徳 知	49	4	53	大 阪	28	47	75		
長 島	22	3	25	和 歌 山	35	35	70		
熊 崎	40	5	45	広 島	18	45	63		
大 分	25	12	47	山 口	20	35	55		

麦作後退の基本的性格(上)

備考：資料の出所は前出。

った。この二つのグループの間に自給飼料目的面積の比率に大きな差があることがわかるであろう。すなわちC₁グループはその比率は一〇%以内であり、C₂グループはその比率は二〇—五〇%に達している。そしてこの主販と自給飼料比率の合計がC₂グループではほぼ五〇—七五%に達し、C₁グループでは三〇—六〇%である。C₁グループはむしろ両者計が二—四〇%の自給的麦作県と、四〇%以上の商品生産的麦作県とに分かれる。つまり程度の差はあれC₁グループは、準A、Bグループに分けられるのであり、これらが三三年当時平均以下の主販比率から、つまりB的性格から出発し、いづれも主販比率を平均の増加率以上に増加させることによってA的方向へと進みながら、愛知、徳島、神奈川、熊本のようにはっきりと準Aグループ化したものと、未だ準Bグループに止まるものとに分かれているのである。C₂グループは主販比率でみる限りB的性格から前進していないが、間接的商品生産たる自給飼料目的面積が大きく、主販面積と合すると半分以上に達し、むしろA的性格を示しているのである。つまりC₂グループは間接的直接的商品生産地帯をなしているのである。

第22表 B, C₂ グループの作付目的別面積の割合

			主として販売		1 部 販 売		自 給 食 糧		自 給 飼 料	
			33 年	37 年	33 年	37 年	33 年	37 年	33 年	37 年
			%	%	%	%	%	%	%	%
B	{	岩 手	12	9	12	18	52	60	6	13
		宮 城	27	18	32	29	38	43	4	10
		福 島	15	11	41	30	38	40	6	19
		宮 崎	10	8	30	16	54	57	7	19
		鹿 児 島	5	5	18	20	74	61	3	14
		鳥 取	11	9	25	14	50	48	14	28
C ₂	{	島 根	6	5	11	6	67	56	17	32
		滋 賀	14	20	22	11	30	21	33	46
		京 都	12	14	18	9	47	32	22	45
		広 島	15	18	26	14	33	23	26	45
		山 口	14	20	27	21	42	24	17	35
		内 地 計	28	40	31	18	34	27	7	14

備考：資料の出所は前出。

B、C₂グループの、つまり主販比率の減少乃至増加が少ない諸県の三三—三七年の作付目的割合の変化を第22表にみよう。Bグループのうち鹿兒島、山陰を除けば、「主販」「一部販売」割合の減少と「自給食糧」「自給飼料」割合の増加がみられる。ことに「自給飼料」の増加が著しい。そして「主販」と「自給飼料」の合計は宮城以外の全Bグループで増加している。つまり自給性が強化されているBグループでも間接的商品化を考えるならば、その麦作の商品生産化は進行しているのである。山陰二県では「自給飼料」比率の増加は著しく、「自給食糧」はむしろ減少している。「自給飼料」比率の増加はC₂グループでより目立つ。ここでの間接的商品生産は三三—三七年の間に強化、形成されて来たものである。

戦後第二後退期を中心としての麦作の直接的間接的商品生産の進展は、地域的に一様にはなくてそれぞれの地域の特性に応じた麦作の地域的分化の強化、形

成として行なわれたのである。すなわち東北、山陰、南海を代表とする自給食糧、飼料の麦作の強化、関東、愛知、北九州、岡山、北四国等を中心とする直接的商品生産麦作（小麦を中心とする）地帯の確立、更に広島、山口、滋賀、京都を代表とする間接的直接的商品生産地帯の形成である。そして間接的商品生産に自給飼料をも含めるならば、麦作の商品生産化は全地域にわたって程度の差はあれ進行しているのである。

〔麦作の地域性についての補足〕

麦作の地域性を県単位でとらえたが、実際には農業の地域性がそうであるように、もっと細かく地域を分ける方がより正確である。たとえば各県を更に細かく農業地域に分けたデータが三五年の『主要作物の作付動向』にあたえられているが、それで見ると商品生産地帯たる関東でも山間部、半島部には自給麦作地帯があり、逆に自給麦作県にも一部平坦部に商品生産地帯を持つ県もある。大ざっぱにいつて自給麦作は山間部、都市近郊に多く、商品的小麦作は平坦部に多い。一例をあげれば小麦・大麦主産地帯として茨城西部、栃木安足地方、小麦主産、大麦自給食糧地帯として関東の大方の平坦部、小麦・大麦自給地帯は関東山間、東北、都市近郊、大麦主産・小麦自給食糧地帯は埼玉東北部、大麦飼料・小麦食糧地帯は長野（除北信）、岐阜平坦、三重手羽、伊賀、広島中北部、山口北部等である。

いままであつた作付目的別面積の動きは、資料の性格上その面積がそのまま商品化され、自給化される麦の量をあらわしているわけではない。それはあくまでそれぞれの目的を主とする麦作農家の作付面積なのであり、ここでの商品生産の発展とは商品化を目的とする麦作経営乃至その作付面積の相対的絶對的增加を意味しているのである。だからさきにも述べたように商品生産的麦作経営の相対的比重の増大、食糧自給的麦作経営の比重の減少、そしてその中間にある「一部販売」経営の減少による両者への経営の性格の明確化をなによりも意味している。そ

してそれが麦作経営の地域的な性格分化をも内包していたわけである。そしてまた資料は麦別にとられているから、小麦の主販農家が、大・裸麦の自給飼料農家であることは当然あるのであり、其の他色々の組合せがありうるのである。だから麦別作付目的別に考えられた麦作経営を、具体的な各農業経営における麦作として把えなおす必要があり、それによって麦作の動向はより現実 に即して理解することが出来る。

二において階層別の麦作の動向を明らかにした。上層において麦作は安定し、下層において不安定であることがわかった。上層では麦作は外延的に拡大し、各麦間の関係も相対的に安定し、下層では外延的な縮小と急速な小麦化傾向を示していた。そして中層では外延的な縮小と中間的な小麦化傾向という中間的な性格を持っていたのである。そしてこれらの結果として麦作の上層化傾向が進展していたのであった。このことは作付目的別の動向とどのように結びつくだろうか。「農家経済調査」によって階層別に麦処分の仕方とその変化を第23表にみよう。小麦について家計消費向、すなわち自給食糧消費向の割合の著しい減少が全階層にわたってみられる。とくにそれは上層において著しい。この減少に見合うものは販売、すなわち商品化率の増大であり、三反未満層を除いてその商品化率は三五年にはいずれも過半に達し、小麦作が主として販売用として行なわれていることを物語る。三一年当時において一町以下層の小麦作はむしろ自給食糧用だったのが、四年の間に販売用へと変化したのである。ことに一・五町以上層で商品化率は七割を超えこの性格は一層明らかになっている。さきにみた小麦の「主販」比重の増大が、このような変化と同一の局面をあらわしていること、それ故に上層化傾向と結びつけるなら、上層経営における小麦作の絶対的相対的拡大が、このような商品生産的な小麦作の拡大に他ならないこと、それが小麦作全体の「主販」比重の増加をもたらした有力な要因であったことを物語っている。

第23表 階層別麦処分割合の推移（内地計）

		～3 反	3～5反	5～10反	10～15反	15～20反	20反～	平 均
		%	%	%	%	%	%	%
（小） 麦	販売	31年 28		39	47	52	58	45
		33年 44	49	52	59	66	73	57
		35年 49	56	59	67	31	76	64
	家計	31年 50		38	30	27	22	32
		33年 39	30	25	19	15	13	22
		35年 31	22	17	13	10	8	13
	農業	31年 18		20	19	19	19	19
		33年 15	19	19	18	16	14	17
		35年 17	20	20	17	16	14	18
（大） 麦	販売	31年 18		34	41	44	51	40
		33年 26	33	37	44	48	60	44
		35年 19	37	40	51	52	54	46
	家計	31年 57		35	27	24	23	30
		33年 67	46	34	26	21	17	29
		35年 62	37	27	18	14	12	22
	農業	31年 22		26	28	29	28	27
		33年 12	19	27	30	31	23	27
		35年 17	21	31	28	34	31	30
（裸） 麦	販売	31年 30		41	49	48	52	44
		33年 21	33	38	36	45	47	36
		35年 35	37	42	45	56	51	42
	家計	31年 50		35	28	29	14	33
		33年 54	46	36	36	28	27	39
		35年 46	39	27	25	18	19	29
	農業	31年 17		22	22	21	12	21
		33年 19	23	27	26	25	24	25
		35年 16	23	28	29	24	27	26

麦作後退の基本的性格（上）

備考：『農産物商品化に関する調査報告』各年度分による。

大麦においてその商品化率は全体としても高まっているが、その著しきはむしろ中下層にみられる。家計向の比重は各階層共に減少しているがことに中上層の減少が目立ち、農業仕向の増加はやはり全階層にわたるがやや上層に目立っている。裸麦については商品

化率はむしろ下層、一・五町層に若干の増加がみられる他は減少し、家計向の減少はむしろ農業仕向の増としてことに二町以上層にあらわれているのである。大・裸麦においてもみられる上層化傾向は、その直接的間接的商品生産の発展を伴い、その「主販」、「自給飼料」比重の増加をもたらす要因となっていたのである。要するに小麦商品化、大・裸麦自給飼料化といった分化の傾向、これを表現する小麦「主販」、大・裸麦「自給飼料」比重の増大等は、このように上層にいたる程に明確な傾向を持って行なわれてきたのであり、上層化傾向はただ量的にではなくて、その質的内容をも含めて進行していたのである。

しかし麦作の性格の変化が上層において典型的にあらわれているにしても、変化はむしろ全階層にわたっていることが重要である。五反未満層のみ自給食糧と小麦販売といった形は不変だが、五反以上層ではその処分の仕方の差は余りなく、麦処分のバラエティは増加しているのである。しかしこのようなバラエティは各麦作経営そのものの内部のバラエティでは必しもない。「農家経済調査」のデータは各階層の全経営の平均値を示しているから、小麦販売経営と大・裸麦自給経営の平均は、あたかも各経営で小麦が販売用に、大・裸麦が自給用に併作されているかの形をとってくるのである。勿論実際に併作されている場合が多い。さきに作付目的別戸数、面積の分析において、それが経営を単位とするものであることを述べたが、それにしても各麦別であり麦作経営における各麦の作付組合せについては何も明らかにしていない。それなら各麦作経営において麦作はどのように作付けられ、どのような目的を持って行なわれているのであるうか。

第24表に農業粗収益に占める麦作収入の比率を示す。二八―三三年（第一後退期）に各地域、各階層にわたって麦作依存度は急速に減少している。第二後退期において麦作依存度は殆んど減少せず、北九州ではむしろ増加してい

第24表 農業粗収益に占める麦作収入比率

		～3 反	3～5反	5～10反	10～15反	15～20反	20反～	平 均
		%	%	%	%	%	%	%
内地	28 年							8.9
	33 年	7.7	7.8	6.2	5.8	5.1	4.9	5.9
	35 年	7.1	7.0	5.8	5.8	5.3	4.3	5.6
南關東	28 年		15.0	14.8	13.6	14.5	13.0	13.9
	33 年	12.4	11.4	10.2	10.4	10.2	11.3	10.5
	35 年	11.3	9.5	8.8	10.2	9.8	9.2	9.7
瀬戸内	28 年		14.7	13.2	12.9	9.0	13.3	12.7
	33 年	10.1	11.3	8.2	5.8	6.3	6.5	7.8
	35 年	8.8	10.4	8.1	6.5	6.2	5.0	7.7
北九州	28 年		14.0	13.6	12.3	10.8	11.1	12.3
	33 年	9.1	9.6	7.6	7.2	6.9	8.6	7.8
	35 年	12.2	10.6	10.9	9.3	11.3	11.3	10.6

麦作後退の基本的性格(七)

備考：各年『農家経済調査報告』より作成。

る。他の地域、内地では依存度は一町未満、特に五反未満層で減少し、一—二町層では減少は少ないか、逆に増加している。この依存度の動向はこの間の麦作戸数、面積の変動のあらわれに他ならない。第一後退期の麦作依存度の減少は、各麦作経営における減少ではなく麦作戸数の減少に主としてよるものと思われるし、第二後退期のそれは作付減少にもかかわらず、反収の増加による生産量の維持によるものであろう。しかしとにかく各麦作経営のみを対象とすれば、麦作依存度は必しもそれ程に減少していないのである。つまり麦作経営と非麦作経営との分化が進行しているといえよう。各階層にわたる麦作戸数の減少がそれであり、それは同時に各階層農家中の麦作農家の比率の減少を意味し、ことに下層に著しいのである。

麦作経営それ自体の作付形態を若干推測させるものとして麦作が殆んど二麦の組合せからなる四県について単作戸数の比重を推計してみよう(第25表)。二八年当時の調査では麦単作経営はやはり五反未満層に多く二—四〇%を占め

第25表 麦単作戸数比率及び単作中の小麦単作戸数比率（内地，4果）

			～5 反	5反～1町	1～1.5町	1.5町～	平 均
			%	%	%	%	%
麦作後退の基本的性格（上）	（麦単作戸数比率）	内地 28年	37	14	12	17	23
		岩手 { 28年	45	26	24	32	36
		{ 37年	63	46	44	47	49
		香川 { 28年	25	2	0	0	13
		{ 37年	60	14	5	17	31
		長崎 { 28年	41	5	1	8	23
		{ 37年	49	12	11	1	26
		大分 { 28年	22	4	0	0	12
		{ 37年	52	16	11	20	30
		内地 28年	37	55	70	80	47
	（単作戸数中の小麦）	岩手 { 28年	70	88	86	80	71
		{ 37年	60	83	91	93	83
		香川 { 28年	36	22	—	—	33
		{ 37年	68	60	75	100	68
		長崎 { 28年	27	0	0	0	27
		{ 37年	32	20	15	100	30
		大分 { 28年	26	50	—	—	40
		{ 37年	65	86	100	100	74

備考：28年はいづれも『冬期土地利用統計表』より計算。

37年は、麦作が殆んど2麦からなる4果をとり、各麦及び麦計作付戸数より推計した。即ち、2麦を a, b とすれば麦作戸数=a+b+ab 各麦戸数 a+ab, b+ab として計算。従って他麦も多少あるから若干過大になっている。

ていたが、五反以上層では一〇—三〇％にすぎなかった。三七年にはこの単作比率は各階層共に著しく増加し、ことに五反未満層では五、六〇％に達し、しかもその単作戸数の作付麦は主として小麦になり（小麦率が下層ほど増加していた事実を想起せよ）、それはとくに上層に至るほどはつきりしている。五反未満層では大麦・裸麦単作戸数もかなり多いのである。この四果（商品生産果香川と自給生産果三果）の動向が全体をあらわすとすれば、麦作は二八—三七年の間に経営的に単純化し、麦作経営相互間の分化として展開して来たのである。この表別の経営分化傾向は

各麥相互間の性格分化を背景として考えれば、商品生産的、自給的等の目的分化をも意味している。さきにみた作付目的における「一部販売」の減少がまたこの傾向を物語るものであった。（未完）

注（一） 前掲、『冬期土地利用統計表』による。